

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	豪雪地帯の個性ある活性化推進等に要する経費		<b>担当部局庁</b>	国土政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和54年度～平成24年度		<b>担当課室</b>	地方振興課		課長 木下 一也		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	豪雪地帯対策特別措置法第1条		<b>関係する計画、通知等</b>	豪雪地帯対策基本計画 (平成24年12月閣議決定)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	豪雪地帯における個性ある活性化の推進を図るため、「雪と人間と国土」の関わり合いの問題について現状を踏まえつつ新たな視点から検討し、雪国対策に関する行政ニーズの変化への対応を先導するとともに、効果的・効率的な克雪体制の実現方策を確立することを目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<p>・豪雪地帯現況分析検討調査 豪雪地帯の現状・課題を把握するため、豪雪地帯の24道府県、532市町村に対して、雪に関する観測結果、雪害の状況、克雪体制の整備状況等の基礎的データに関する調査を実施し、データの収集・とりまとめ・分析検討を行う。</p> <p>・雪国の安全安心な暮らし確保のための克雪体制推進調査 雪国の安全安心な暮らしの確保を推進するために、豪雪地帯において、雪対策に意欲的・積極的に取り組む市町村、コミュニティ、NPO等の独創的で実効性のある地域の実情に即した新たな克雪体制の取組について調査を実施し、克雪体制の手法の確立、普及を図る。</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	15	24	28			
	執行額	15	24	27				
	執行率(%)	98%	98%	96%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (24年度)
	高齢者が無理することなく除雪できる体制の整備市町村の割合		成果実績	市町村	134	136	136	201
			達成度	%	67	68	68	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	-		活動実績 (当初見込み)			( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	11(百万/件)		算出根拠	単位当たりコストX/Y=(H22～H24執行額合計)/(H22～H24業務件数合計)=66百万円/6件=11百万円/件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	豪雪地帯は国土の半分を占めており、雪国の全体的動向、地域間比較、広域的課題、雪による社会影響調査など、国が実施する必要性の高い事項に重点をおいている。また、豪雪地帯対策特別措置法や、国が決定する豪雪地帯対策基本計画に関する政策検討の基礎資料として活用される。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調査業務の支出先については、企画競争・公募を経たうえで、有識者で構成される委員会の審議を踏まえて選定している。また、費目・用途については、随時、調査の進捗状況について監督している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	豪雪地帯の基礎調査の成果は、豪雪法・基本計画の変更に必要な資料として有効に活用することができた。また、地域の実情に即した実効性のある新たな克雪体制の取組について調査を行い、成果を関係公共団体に周知し、克雪体制の手法の確立、普及を図った。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務の実施にあたっては、必要に応じて発注先と打合せを行うなど、国が求める調査内容となっているか、成果とりまとめに向けて調査内容に過不足はないかなどを確認している。</li> <li>・調査終了後、完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなど確認を行っている。</li> <li>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</li> <li>・豪雪地帯対策特別措置法改正・豪雪地帯対策基本計画変更の趣旨を踏まえ、事業を廃止し、「きめ細やかな豪雪地帯対策の推進」へ見直しを行った。</li> </ul>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善の	予定通り廃止されている。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	平成24年度で廃止					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	164	平成23年	88	平成24年	66

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
27百万円

豪雪地帯の個性ある活性化推進等に  
要する調査業務に係る企画立案

事務費  
0.1百万円

職員旅費

【企画競争】

A.民間会社(1者)  
27百万円

雪に関する観測結果や、克雪体制の整備  
状況等の豪雪地帯の現状を的確に  
把握し、地域の実情に即した新たな克  
雪体制整備の取組について実証調査を  
実施

資金の流れ  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて補足  
する)(単位:百万  
円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.株式会社日本能率協会総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	平成24年度豪雪地帯現況分析検討調査業務および平成24年度雪国の安全安心な暮らし確保のための克雪体制推進調査業務	27			
計		27	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 日本能率協会総合研究所	平成24年度豪雪地帯現況分析検討調査業務および平成24年度雪国の安全安心な暮らし確保のための克雪体制推進調査業務	27	随意契約	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	半島地域振興等に必要経費		担当部局庁	国土政策局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H19～		担当課室	地方振興課半島振興室	課長 木下 一也		
会計区分	一般会計		政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	半島振興法第6条、第13条の2、第15条の2		関係する計画、通知等	国土形成計画、半島振興法施行通知			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域産業の低迷、人口減少、高齢化等の進行する半島地域(22道府県、194市町村)において、地域の特性を活かした内発的な地域づくり活動への支援等を通じ、半島地域の持続可能な暮らし・産業の創出に必要な実践的な知見の抽出と集約・分析・共有化を行い、効果的な地域活性化を図る。また、半島地域の社会経済情勢の変化等に対応した基礎調査を実施し、半島振興法の施行に必要な情報を収集・分析する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	半島地域の自立的発展を目指し、地域資源を活用した産業の創出につながる自主的・継続的な活動を推進するとともに、半島間の連携を促進する。また、三方を海に囲まれ、平地に恵まれない半島地域固有の課題についてデータ分析等を行う。 ①半島地域活性化の多様な担い手の形成促進 ②半島間連携による自立的発展支援 ③半島地域の現況把握・分析 ④半島地域の地域資源の新たな価値創出支援、地域活性化への理解醸成						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	62	50	47	40	53
	執行額	61	50	46	-	-	
	執行率(%)	99%	100%	99%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	半島地域の観光入込客数(増加率)と全国の観光入込客数(増加率)の比		成果実績	0.94	1.01	集計中	1.00以上
			達成度	%	94%	101%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
			活動実績(当初見込み)		( )	( )	( )
単位当たりコスト	9 (百万円/件)		算出根拠	$\text{単位当たりコスト} \times Y = (\text{H22} \sim \text{H24} \text{執行額合計}) / (\text{H22} \sim \text{H24} \text{業務件数合計}) = 157 \text{百万円} / 18 \text{件} = 9 \text{百万円/件}$			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	1	2	半島振興施策の達成状況の結果をもとに、調査内容の精査を行い、半島地域の地域資源を活用した取組の高度化のための手法など、同地域において今後広く求められる知見を得るために真に必要な経費を増額要求するため。			
	都市・地域づくり推進調査費	39	51				
計	40	53					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	条件不利地域である半島地域では、定住人口の流出抑制や交流人口の増加が課題。このため、同地域の自立的発展や経済の活性化が求められており、近年では各地域で、地域資源（自然環境、農林水産物等）を活かした取組等が活発になってきている。これに伴い、このような取組の発展に必要な知見を広く半島地域全体で共有するニーズがある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	実施にあたっては、企画競争・公募を実施し、有識者で構成される有識者委員会での審議を経て選定している。また、見積書の提出により事業に不要な支出が予定されていないか精査するとともに、随時、進捗状況について監督している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	事業をととして、地域の特性を活かした内発的な地域活動づくりが活発化し、また、活動の担い手が形成されてきている。 成果物である報告書は、半島地域を有する道府県や半島地域において地域資源を活かした取組等を行う主体等において活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の実施に当たっては、地域資源を活かした取組等について、各地域へのヒアリング等を行うことにより、多くの半島地域において応用可能な調査内容に重点化した。</li> <li>・また、調査事業において、実践的な取組を各地域で採択する際には、外部有識者による評価を行い、地域において、円滑に事業が進められるよう必要な実施体制が構築されているのかなどに留意して、実効性のある成果が得られるようにした。</li> </ul>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容の 改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>半島振興法が平成26年度末に期限を迎えることから、これまでの半島振興施策の達成状況を評価し、半島地域の実情を踏まえた真に必要な事業が実施できるよう、調査内容の精査を行う。</li> </ul>					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等 改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>半島地域の自治体等に対し半島振興施策の達成状況を調査し、その結果をもとに、調査内容の精査を行い、半島地域の地域資源を活用した取組の高度化のための手法など、同地域において今後広く求められる知見に係る調査を行う。</li> </ul>					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	166	平成23年	90	平成24年	67

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
46百万円

〔 地方の振興に関する総合的な政策  
の企画及び立案並びに推進 〕

事務費  
1百万円

〔 職員旅費 〕

【企画競争】

A. 民間企業(2社)  
39百万円

〔 半島地域の現状や共通課題に  
関する実践的知見の収集等 〕

【企画競争】

B. 公益法人(1者)  
7百万円

〔 半島地域の価値創出にかかる知  
見の収集等 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)アール・ピー・アイ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	平成24年度半島地域活性化の多様な担い手形成促進調査業務、平成24年度半島間連携による自立的発展支援調査業務	22			
計		22	計		0
B.公益財団法人日本交通公社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	平成24年度半島地域の価値創出支援調査業務	7			
計		7	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アール・ピー・アイ	平成24年度半島地域活性化の多様な担い手形成促進調査業務、平成24年度半島間連携による自立的発展支援調査業務	22	随意契約	-
2	(株)価値総研	平成24年度半島地域の内発的産業育成方策調査業務、平成24年度半島振興対策基礎調査、平成24年度地域活性化への理解情勢調査業務	17	随意契約	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人日本交通公社	平成24年度半島地域の価値創出支援調査業務	7	随意契約	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	集落活性化推進経費 (集落活性化推進事業費補助金)		担当部局庁	国土政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	H20		担当課室	地方振興課	課長 木下 一也				
会計区分	一般会計		政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	国土形成計画 (H20. 7. 4閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少や高齢化が先行・加速する条件不利地域において、定住人口の流出抑制及び交流人口の増加を目的として、市町村の創意工夫により、その所有する廃校舎等の既存公共施設(ストック)を再編し、ワンストップサービスの実現やサービスコストの低減を図る事業に必要な施設整備を支援することにより、地方における集落の再生に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)対象地域:過疎、山村、半島、離島、豪雪の各法指定地域 (2)対象事業:市町村等が廃校舎等の既存公共施設を公益サービス施設、地域産業施設又は地域間交流施設へ改修整備する事業(当該施設整備と一体的な調査等も含む)。 (3)補助率 :1/2以内 (4)実施状況:(平成20年度)13団体 (平成21年度)14団体 (平成22年度)15団体 (平成23年度)10団体 (平成24年度)11団体								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	460	340	340	290	330		
		補正予算	-	-	-				
		繰越し等	-9	-10	7	25			
	計		451	330	347	315	330		
	執行額		447	321	275				
執行率 (%)		99%	97%	79%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	全国の地方圏から大都市圏への転出者数に対する、大都市圏から地方圏への転入者数の比率			成果実績	%	85.5	86.7	86.6	82
				達成度	%	109.6	111.2	105.6	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	—			活動実績 (当初見込み)	—	( )	( )	( )	( )
単当たりコスト	29 (百万円/箇所数)			算出根拠	予算額(平成24年度)/箇所数(平成24年度)				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	1	0	事業の見直しを行い、従来の枠組みを維持しつつ、新たに、「小さな拠点」づくり計画等がある場合には、集落地域の再生を図るための新たな機能が導入できるよう、事業内容を拡充する。					
	集落活性化推進事業費補助金	290	330						
	委員等旅費	0	0						
	庁費	0	0						
計	291	330							

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は条件が不利な地域において、定住人口の流出抑制及び交流人口の増加を図り、国土保全に資する事業として、拠点施設の整備を支援するもの。 本事業は、遊休施設を多く所有している過疎地域等の財政力が弱い地域においてニーズがある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	本補助金の交付に当たっては、申請書類、工事設計書等を審査し、事業、費用の用途等を確認するとともに、事業完了後には完了検査を実施するなどにより、施設の集約という事業目的に沿った用途となっているか確認している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
事業の有効性	費用・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は再生利用可能な遊休施設を有効に活用するものであり、環境や経済性等の観点から実効性が高い。現状の施設を維持管理することに比べ、遊休施設の活用により複数施設を集約することで、全体的なコストダウンが図られている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、地方公共団体等に対する補助事業であるため、支出先である地方公共団体等の申請に基づき個々の地方公共団体等に対し補助金の交付を決定している。</li> <li>・補助金の交付を決定する際に工事設計書等により用途を把握するとともに、事業実施市町村から事業完了後に提出を求めている実績報告書をもとに内容を精査し、必要に応じて完了検査を実施するなどにより、事業目的に沿った効果的な使われ方になっていることを確認している。</li> <li>・条件が不利な地域においては、定住人口の流出抑制及び交流人口の増加を図るため、公益サービスの提供、地域産業の振興及び地域間交流の促進についての拠点施設の整備が必要である一方、多くの過疎等の市町村が再利用可能な遊休施設を保有している、又は、保有する施設が今後遊休化することが見込まれる。</li> <li>このため拠点施設の整備にあたっては、遊休施設を有効に再利用することが環境や経済性等の観点から合理的である。</li> <li>・今後は、施設の活用実績等の把握に努めるとともに、有効な事例の紹介(フィードバック)や活動が不十分な事例への指導等を検討し、より効率的・効果的な事業となるよう取り組む。</li> </ul>					
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	人口減少・高齢化を見据えた地域構造への転換に資するよう、地域に必要なサービスの集約・多機能化を促す効果的な仕組みとなるよう見直しを行う。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	人口減少・高齢化等の進展を前提に、集落機能の集約化による持続可能な地域づくりへの転換を一層促進するよう、既存施設を活用した機能の集約化を図る従来の枠組みを維持しつつ、新たに、「小さな拠点」づくり計画等がある場合には、集落地域の再生を図るための新たな機能が導入できるよう、事業内容を拡充する。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	169	平成23年	92	平成24年	68

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省 275百万円  
(集落活性化推進事業の助成及び助言)



【補助】 A. 地方公共団体(11団体)  
275百万円

(例)平成24年度 補助対象高崎市  
工事費 77,532,000円

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.地方公共団体(高崎市)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
集落活性化推 進事業費補助 金	市役所支所の遊休化スペースに公 民館機能、図書館機能及び防災倉 庫の集約を行う。	78			
計		78	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	群馬県高崎市	市役所支所の遊休化スペースに公民館機能、図書館機能及び防災倉庫の集約を行う。	78	—	—
2	福島県田村市	分散している公民館及図書館を市役所支所の遊休化している旧議会議場、旧教育委員会事務局室等に移転、集約し、公益機能を集約することにより、ワンストップサービスを実現し、利便性の向上を図る。	56	—	—
3	新潟県胎内市	遊休化している保育園舎を、保健・福祉分野や公民館的活動等の様々な機能を集約した多目的コミュニティセンターとして改修整備。	46	—	—
4	宮城県延岡市	役場支所の遊休化スペース及び隣接する多目的研修施設に、図書館、公民館機能を改修整備。	25	—	—
5	福島県西会津市	分散しており、老朽化も進んでいる公民館と高齢者交流施設について、集約することで、住民の利便性の向上を図る。	25	—	—
6	長野県佐久市	役場支所の遊休化スペースを、図書館、市民交流機能を集約した施設へ改修整備し、隣接する公民館と併せて機能の集約化を図る。	22	—	—
7	北海道むかわ町	分散している社会福祉協議会、地域自治会館、保健福祉センター機能の一部(健康相談、老人クラブ連合会、民生児童協議会)を町総合支所の遊休化スペースに移転。	19	—	—
8	岩手県久慈市	閉校後の校舎を改修し、現在、他の場所に分散している保育園、集落センターを集約し、公益機能の集約及び都市との交流の促進を図る。	2	—	—
9	島根県大田市	公民館機能等を有する「まちづくりセンター」及び民具資料を展示する「ふるさと湯里郷土館」を廃校舎に集約することで生涯学習やコミュニティ活動の拠点として住民の利便性の向上を図る。	1	—	—
10	広島県世羅町	分散している郷土民族資料館と自治センターを集約することで地域の核となっている自治センターの公益機能の強化を図る。	1	—	—

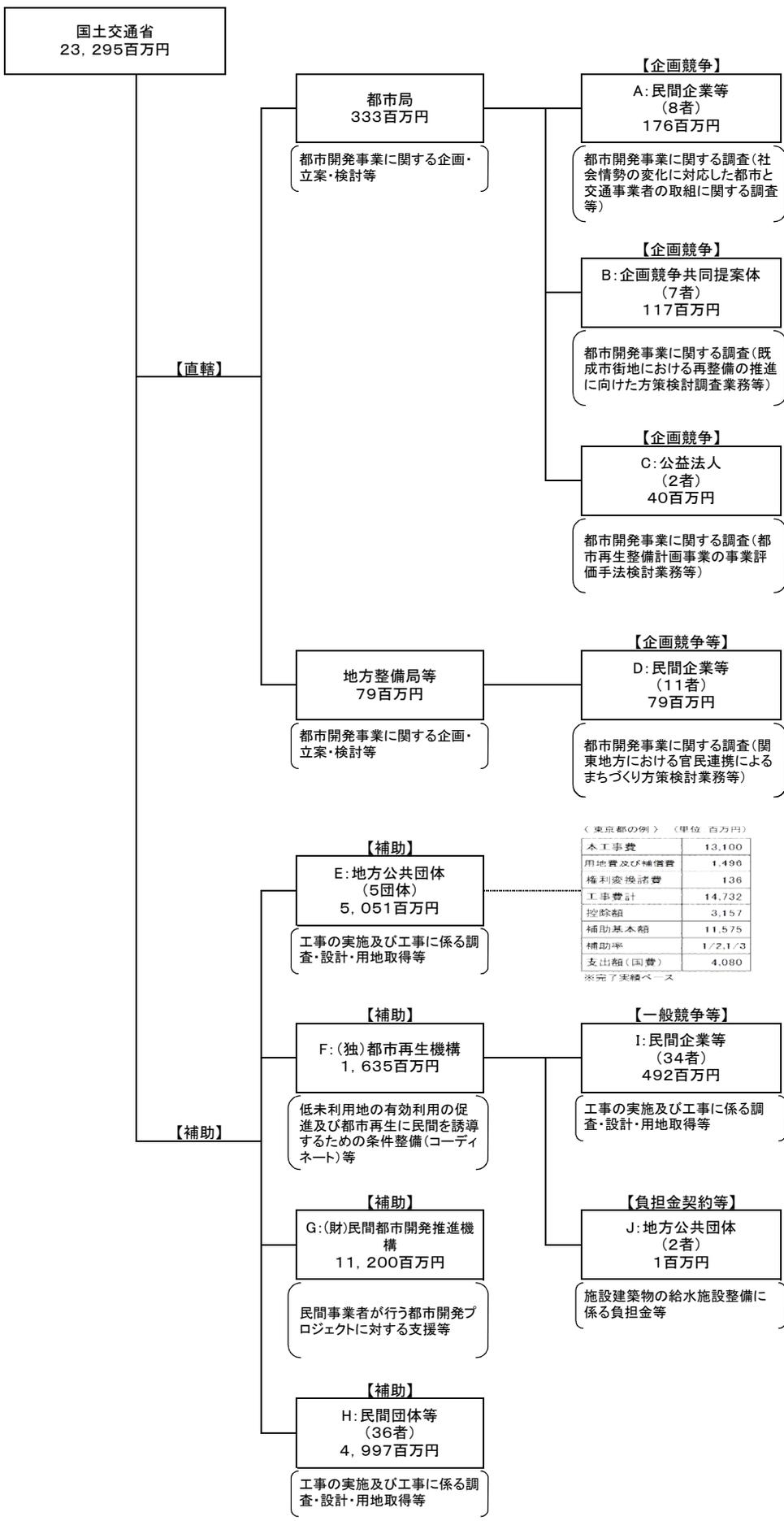
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	まちづくり関連事業		担当部局庁	都市局、住宅局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	①市街地再開発事業(S48~) ②都市再生推進事業(H12~) ③都市・地域交通戦略推進事業(H19~) ④都市開発事業調査(S62~) ⑤都市機能立地支援事業(H26~)		担当課室	都市局 市街地整備課 まちづくり推進課 街路交通施設課 住宅局 市街地建築課	課長 廣瀬 隆正 課長 天河 宏文 課長 清水 喜代志 課長 杉藤 崇		
会計区分	一般会計		政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する 8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上 28 都市・地域における総合交通戦略を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	土地区画整理法第121条、都市再生特別措置法第29条第1項、同法第47条第2項、同法第71条第1項、民間都市開発の推進に関する特別措置法第4条第1項第6号、広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律第15条第1項		関係する計画、通知等	①市街地再開発事業(一般会計)採択基準・交付要綱、市街地再開発事業等補助要領、都市再開発支援事業制度要綱、防災・省エネまちづくり緊急促進事業補助金交付要綱 ②都市再生推進事業制度要綱・交付要綱 ③都市・地域交通戦略推進事業制度要綱・交付要綱			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新、公共交通の利用促進や人と環境に優しい交通の実現、大都市の国際競争力強化を図るため、各事業主体によるまちづくり関連事業を支援。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	市街地の公共施設と宅地を一体的に整備するための市街地再開発事業・土地区画整理事業や、公共交通の利用促進と人と環境に優しい交通の実現を支援する都市・地域交通戦略推進事業、大都市の国際競争力強化に向けた戦略的プロジェクトを支援する国際競争拠点都市整備事業など(詳細は別添のとおり)。 平成22年度より、従来の地方公共団体向け補助等は社会資本整備総合交付金に移行。						
実施方法	□直接実施    ■委託・請負    ■補助    □負担    □交付    □貸付    □その他						
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算の状況	当初予算	6,182	15,929	14,115	17,058	21,319
		補正予算	-	-	11,000		
		繰越し等	52,137	△ 3,906	△ 1,603	6,618	
	計		58,319	12,023	23,513	23,676	21,319
	執行額		56,158	11,927	23,295		
執行率(%)		96.29%	99.20%	99.08%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(H28年度)
	都市再生誘発量(基盤整備等により、民間事業者等による投資が可能となった面積の合計)	成果実績	ha	7,605	9,270	9,497	14,700
		達成度	%	51.7%	63.1%	64.6%	
	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(H24-28年度平均)
	民間都市開発の誘発係数(民都機構が係わった案件の総事業費を当該案件の民都機構支援額で除したものの)	成果実績	倍	22.8	11.6	3.8	12.0
		達成度	%	190.0%	96.7%	31.7%	
	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(H25年度)
	都市機能更新率(市街地再開発事業等により4階建て以上の建築物へ更新された宅地面積の割合)	成果実績	%	38.5	39.3	40	41
達成度		%	93.9%	95.9%	97.6%		
成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(H28年度)	
公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口の割合	成果実績	%	①三大都市圏 85.8 ②地方中核都市圏 69.1 ③地方都市圏 33.0	①三大都市圏 85.8 ②地方中核都市圏 69.2 ③地方都市圏 32.9		①三大都市圏 85.8 ②地方中核都市圏 69.5 ③地方都市圏 33.0	
	達成度	%	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実施箇所(地区)数		活動実績(当初見)	箇所(地区)	752	103	44 (21)
単位当たりコスト	266 (百万円/箇所(地区)数)		算出根拠	平成24年度における補助事業の執行額を事業実施箇所(地区)数に割った値 11,683百万円 ÷ 44箇所(地区) = 266百万円/箇所(地区)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	市街地再開発事業費補助	6,914	6,483	・市街地再開発事業補助費の減(▲431百万円)			
	都市再生推進事業費補助	9,665	10,357	・都市再生推進事業費補助の増(+692百万円)			
	都市機能立地支援事業費補助	-	4,000	・都市機能立地支援事業費補助の増(+4,000百万円)			
	都市・地域交通連携戦略推進事業費補助	60	60	「新しい日本のための優先課題推進枠」5,000			
	都市開発事業調査費	419	419				
計	17,058	21,319					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・大都市の国際競争力の強化に資する都市拠点インフラの整備、防災性能、環境性能等の質の高い建築物の整備等は、国として重要な政策課題である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・調査委託の支出先選定にあたっては、企画競争による手続きにおいて、企画提案書の匿名評価方式による評価実施及び学識経験者からなる有識者委員会の意見聴取により、透明性・公平性の確保を図っている。 ・支援にあたっては、政策目的を達成するために必要な経費を対象としている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・大都市における国際競争力の強化、防災性能、環境性能等の質の高い建築物の整備といった政策目的の達成に資する事業の実施主体に対して、直接支援する本事業は、効果的である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	実施主体が地方公共団体以外の事業については、原則、「まちづくり関連事業」に予算計上し、適正な執行を図る。(地方公共団体向けの事業については、原則、社会資本整備総合交付金において実施)					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容の 改善	「都市再構築戦略検討委員会」中間とりまとめ(H25.7)等において、持続可能性を高める集約化したまちづくりの必要性やこれに係る施策体系の見直しが指摘されていることにかんがみ、都市の集約化等を進めるような事業内容に重点化する。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮 減	・快適な暮らしと活力ある経済活動が営まれ、持続可能な都市経営が可能なまちづくりに向けて、民間活力を最大限に活用し、市街地を中心とした居住の集積(集住)や、集住の地域の拠点となるエリアへの都市機能の集約立地を推進するための新たな制度を創設するなど、都市構造の再構築に向けた民間、地方公共団体の取組を強力に支援する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	146	平成23年	131	平成24年	136

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



A:株式会社日建設計総合研究所			E.:東京都		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
都市開発事業調査費	社会情勢の変化に対応した都市と交通事業者の取組に関する調査	25	都市再生推進事業費補助	都市再生推進事業(工事の実施等)	4,080
都市開発事業調査費	街区の再編と都市交通基盤等の改善を連携して推進するための方策検討業務	22			
都市開発事業調査費	まちづくり会社等の財政基盤の強化方策の検討調査	14			
都市開発事業調査費	コミュニティサービスによる中心市街地の再生方策検討調査	9			
計		70	計		4,080
B: 既存市街地再整備のあり方検討共同提案体			F:(独)都市再生機構		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
都市開発事業調査費	既存市街地における再整備の推進に向けた方策検討調査業務	20	都市再生推進事業費補助	低未利用地の有効利用の促進及び都市再生に民間を誘導するための条件整備(コーディネート)等	1,317
			市街地再開発事業費補助	市街地再開発事業等(工事の実施等)	318
計		20	計		1,635
C:財団法人国土技術研究センター			G:民間都市開発推進機構		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
都市開発事業調査費	都市再生整備計画事業の事業評価手法検討業務	26	都市再生推進事業費補助	都市再生推進事業(民間事業者が行う都市開発プロジェクトに対する支援等)	11,200
計		26	計		11,200
D:株式会社オリエンタルコンサルタンツ埼玉事務所			H:森ビル株式会社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
都市開発事業調査費	関東地方における官民連携によるまちづくり方策検討業務	10	市街地再開発事業費補助	市街地再開発事業等(工事の実施等)	1,109
計		10	計		1,109

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I: 戸田建設株式会社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
市街地再開発事業費補助	市街地再開発事業等(工事の実施)	298			
計		298	計		0
J: さいたま市水道事業管理者					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
市街地再開発事業費補助	市街地再開発事業等(施設建築物の給水施設整備に係る負担金)	1			
計		1	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A: 民間企業等(8者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日建設総合研究所	社会情勢の変化に対応した都市と交通事業者の取組に関する調査	25	随意契約 (企画競争)	99.9%
		街区の再編と都市交通基盤等の改善を連携して推進するための方策検討業務	22	随意契約 (企画競争)	99.6%
		まちづくり会社等の財政基盤の強化方策の検討調査	14	随意契約 (企画競争)	99.9%
		コミュニティサービスによる中心市街地の再生方策検討調査	9	随意契約 (企画競争)	99.5%
2	玉野総合コンサルタント株式会社	土地区画整理事業及び都市再生整備計画事業に係る情報の整備・分析に関する調査業務	20	随意契約 (企画競争)	98.6%
		東日本大震災の津波により被災した市町村における市街地整備事業の手法等調査業務	9	随意契約 (企画競争)	96.9%
		東日本大震災被災地における集団移転の促進方策調査業務	8	随意契約 (企画競争)	99.6%
3	株式会社三菱総合研究所	中部圏の国際競争力強化に向けた交通結節点及びその周辺地域の整備に関する検討業務	14	随意契約 (企画競争)	98.0%
		民間主体による公共施設と民間施設との合築等の整備推進方策検討調査	13	随意契約 (企画競争)	100.0%
4	中央復権コンサルタンツ(株)	近畿圏の国際競争力強化に向けた交通結節点及びその周辺地域の整備に関する検討業務	12	随意契約 (企画競争)	99.8%
5	一般財団法人計量計画研究所	集約型都市構造の実現に係る調査検討業務	9	随意契約 (企画競争)	100.0%
6	(株)東京建設コンサルタント	東日本大震災における津波避難実態調査等分析業務	9	随意契約 (企画競争)	97.2%
7	(株)価値総合研究所	屋外広告物を活用したエリアマネジメント等による良好な景観形成方策検討調査	7	随意契約 (企画競争)	100.0%
8	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	高質な都市空間の維持管理における効果的な官民連携手法の検討調査	7	随意契約 (企画競争)	99.9%

B: 企画競争共同提案体(7者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	既成市街地再整備のあり方検討共同提案体	既成市街地における再整備の推進に向けた方策検討調査業務	20	随意契約 (企画競争)	99.3%
2	健康・医療・福祉政策及びコミュニティ活動と連携したまちづくり検討調査(財)都市づくりパブリックデザインセンター・(株)国際開発コンサルタンツ共同提案体	健康・医療・福祉政策及びコミュニティ活動と連携したまちづくり検討調査	20	随意契約 (企画競争)	98.9%
3	東日本大震災の津波により被災した市町村における復興事業進捗調査分析業務共同提案体	東日本大震災の津波により被災した市町村における復興事業進捗調査分析業務	19	随意契約 (企画競争)	96.3%
4	市街地の規模及び地形状況等を考慮した津波に対する避難対策のあり方に関する検討業務 計量計画研究所・国際航業共同提案体	市街地の規模及び地形状況等を考慮した津波に対する避難対策のあり方に関する検討業務	18	随意契約 (企画競争)	99.7%
5	みずほ情報総研株式会社・財団法人森記念財団共同提案体	大都市の国際競争力の強化に向けた都市拠点インフラ整備及び都市開発のあり方に関する調査	16	随意契約 (企画競争)	99.4%
6	首都圏の国際競争力強化に向けた交通結節点及びその周辺地域の整備に関する検討業務共同提案体	首都圏の国際競争力強化に向けた交通結節点及びその周辺地域の整備に関する検討業務	16	随意契約 (企画競争)	99.5%
7	大都市の国際競争力の強化に向けた防災対策のあり方に関する基礎的調査共同提案体	大都市の国際競争力の強化に向けた防災対策のあり方に関する基礎的調査	9	随意契約 (企画競争)	100.0%

C: 公益法人(2者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人国土技術研究センター	都市再生整備計画事業の事業評価手法検討業務	26	随意契約 (企画競争)	99.4%
2	財団法人都市づくりパブリックデザインセンター	歩行意欲が向上する街路空間のあり方に関する調査業務	14	随意契約 (企画競争)	99.1%

## D: 民間企業等(11者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社オリエンタルコンサルタンツ 埼玉事務所	関東地方における官民連携によるまちづくり方策検討業務	10	随意契約 (簡易公募 型プロポー ザル)	99.9%
1	(株)エイト日本技術開発 中部支社	地震・津波災害に強いまちづくり検討業務	10	随意契約 (企画競争)	99.6%
3	(株)ドーコン	北海道の地域特性を踏まえた低炭素・集約型まちづくりの検討業務	7	随意契約 (標準型プロ ポーザル)	100.0%
		特定道路占用取得及び都市利便増進協定締結のための資料・様式 作成作業	3	1	59.0%
4	(株)エイト日本技術開発 高松支店	平成24年度災害に強いまちづくり検討業務	10	随意契約 (企画競争)	98.8%
4	株式会社 建設環境研究所 九州支 社	災害に強いまちづくり検討業務	10	随意契約 (企画競争)	99.7%
6	株式会社 福山コンサルタント	中国地方の地域特性を踏まえたまちづくり支援方策検討業務	9	随意契約 (標準型プロ ポーザル)	100.0%
7	日本工営(株) 大阪支店	環境に配慮したまちづくり等資料作成業務	7	随意契約 (企画競争)	99.1%
		近畿地方整備局管内まちづくり資料作成作業	1	3	95.3%
8	スペースシンタックス・ジャパン株式 会社	街路ネットワーク解析を用いた賑わい歩行ルート診断ケーススタディ 実施業務	5	随意契約 (企画競争)	99.4%
9	(株)建設環境研究所 東北支社	東北地方太平洋沿岸における震災復興まちづくり事例調査業務	4	随意契約 (標準型プロ ポーザル)	100.0%
10	大日本コンサルタント株式会社 沖 縄営業所	平成24年度宿道を活かした街並み形成検討業務	3	随意契約 (標準型プロ ポーザル)	100.0%

## E: 地方公共団体(5者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	都市再生推進事業(工事の実施等)	4,080	—	—
2	名古屋市	都市再生推進事業(工事の実施等)	957	—	—
3	福岡市	都市再生推進事業(工事の実施等)	7	—	—
4	富山県	市街地再開発事業等(組合事業の指導監督)	5	—	—
5	静岡県	市街地再開発事業等(組合事業の指導監督)	3	—	—

## F: (独)都市再生機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	都市再生推進事業(低未利用地の有効利用の促進及び都市再生に 民間を誘導するための条件整備(コーディネート)等)	1,317	—	—
		市街地再開発事業等(工事の実施等)	318	—	—

## G: (財)民間都市開発推進機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)民間都市開発推進機構	民間事業者が行う都市開発プロジェクトに対する支援等	11,200	—	—

## H: 民間団体等(36者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	森ビル株式会社	市街地再開発事業等(工事の実施等)	1,109	—	—
2	二子玉川東第二地区市街地再開発組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	704	—	—
3	本八幡A地区市街地再開発組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	404	—	—
4	西富久地区市街地再開発組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	320	—	—
5	諏訪2丁目住宅マンション建替組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	243	—	—
6	北品川五丁目第1地区市街地再開発組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	241	—	—
7	虎ノ門・六本木地区市街地再開発組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	210	—	—
8	川口金山町12番地区市街地再開発事業組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	167	—	—
9	上尾中山道東側地区市街地再開発事業組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	161	—	—
10	三河島駅前南地区市街地再開発組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	139	—	—

## I: 民間企業等(34者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	戸田建設株式会社	市街地再開発事業等(工事の実施)	298	9	79.3%
2	日鋪建設(株)	都市再生推進事業(工事の実施)	44	3	92.0%
3	飛鳥建設株式会社	都市再生推進事業(工事の実施)	44	4	86.7%
4	東北電力	都市再生推進事業(設備補償)	14	補償契約	—
5	株式会社富士工	都市再生推進事業(工事の実施)	12	4	86.8%
6	日本振興(株)	都市再生推進事業(施工管理及び監督)	11	1	95.9%
		都市再生推進事業(施工管理及び監督)	1	1	96.0%
7	株式会社日立製作所	市街地再開発事業等(工事の実施)	9	4	86.9%
8	東日本電信電話	都市再生推進事業(設備等補償)	8	補償契約	—
9	東京瓦斯株式会社	市街地再開発事業等(工事の実施)	7	随意契約	98.4%
10	(株)URリンケージ	都市再生推進事業(調査委託)	3	2	90.8%
		都市再生推進事業(調査委託)	2	2	98.5%

## J: 地方公共団体(2者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	さいたま市水道事業管理者	市街地再開発事業等(施設建築物の給水施設整備に係る負担金)	1	負担金契約	—
2	仙台市(教育委員会)	都市再生推進事業(埋蔵文化財調査)	0	随意契約	100.0%

## 事業概要

### ①市街地再開発事業費補助

#### 1) 市街地再開発事業

都市計画に基づき、細分化された敷地の統合、不燃化された共同建築物の建築、公園、広場等の公共施設の整備等を行う事業について、国が必要な助成を行う。(補助率1/3等)

#### 2) 都市再開発支援事業

市街地の再開発を促進するため、民間活力を積極的に活用しつつ建築物及び建築敷地、公開空地、人工地盤、立体的遊歩道等の施設、駐車場、住宅並びに公共施設の整備を計画的に行う事業について、国が必要な助成を行う。(補助率1/3)

#### 3) 防災・省エネまちづくり緊急促進事業

防災性能や省エネルギー性能等に関する要件を満たした質の高い建築物を整備する市街地再開発事業等を対象とし、要件の充足数に応じて建設工事費に対し国が必要な助成を行う。(補助率3/100, 5/100, 7/100)

### ②都市再生推進事業費補助

#### 1) 都市再生総合整備事業

大都市圏臨海部や既成市街地に発生している大規模工場跡地や鉄道施設跡地等の土地利用転換や密集市街地の改善、都市拠点の形成等による都市再生を促進するため、重点的な整備が必要として国が指定する地域等において、各種都市基盤施設の整備や計画策定、コーディネート等に対し国が必要な助成を行う。(補助率1/2, 1/3, 3/4)

#### 2) 都市再生区画整理事業

防災上危険な密集市街地及び空洞化が進行する中心市街地等、都市基盤が貧弱で整備の必要な既成市街地並びに被災した市街地における土地区画整理事業について、国が必要な助成を行う。(補助率1/2, 1/3)

#### 3) まち再生総合支援事業

##### a) まち再生出資事業

民間都市開発推進機構のまち再生基金に対し、基金造成の補助金を交付する。  
(補助率10/10)

民間都市開発推進機構は、市町村が定める都市再生整備計画等の区域内で民間事業者が実施する大臣認定(都市再生特別措置法第63条に基づく民間都市再生整備事業計画に関する国土交通大臣の認定)を受けた都市開発事業に対して、出資等による事業の立ち上げ支援を行う。

##### b) 住民参加型まちづくりファンド支援事業

地域の資金を地縁により調達し、これを景観形成・観光振興等のまちづくりへ誘導するため、住民参加型まちづくりファンドに対して、民間都市開発推進機構が資金拠出による支援を行う。(補助率10/10)

#### 4) 国際競争拠点都市整備事業

大都市の国際競争力の強化を図るための国際的な経済活動の拠点地域の基盤となる都市拠点インフラの整備や、防災機能の向上や都市環境改善に資する大規模物流拠点の整備・再整備等に対し、国が必要な助成を行う。(補助率1/2, 1/3)

### ③都市・地域交通戦略推進事業費補助

徒歩、自転車、公共交通等の多様な交通モードに対応した総合的な交通計画が策定されている地区を対象に、都市交通の円滑化を図るとともに、コンパクトシティ(集約型都市構造)を実現するため、以下のような都市交通施設の整備等を行う地方公共団体等に対し国が必要な助成を行う。(補助率1/2, 1/3)

### ④都市開発事業調査費

我が国の経済が持続的に発展していくよう、経済活動の基盤であり、かつ多くの国民生活の拠点となっている都市を魅力と国際競争力を備えたものに再生することを目的として、まちづくりや都市再生を推進するための事業実施及び事業制度の検討に係る調査を行う。

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

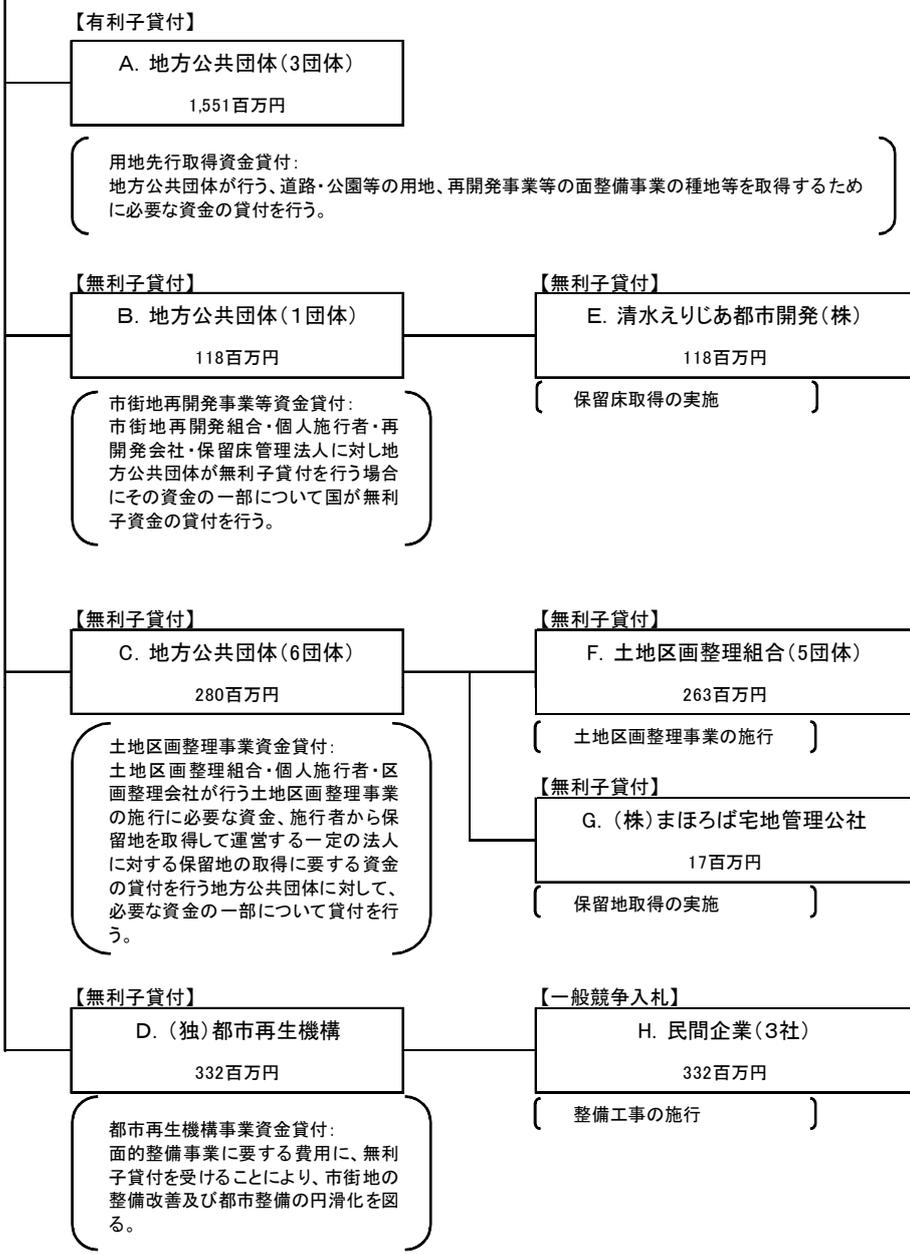
事業名	都市開発資金貸付事業		担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和41年度		担当課室	市街地整備課 まちづくり推進課		課長 廣瀬 隆正 課長 天河 宏文		
会計区分	社会資本整備事業特別会計(業務勘定)		政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	都市開発資金の貸付けに関する法律 (昭和41年法律第20号)		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市の計画的整備を推進するため、地方公共団体等に公共施設や都市開発のための用地の先行取得資金の貸付けを行う。</li> <li>・市街地再開発事業及び土地区画整理事業の推進のための必要な資金の貸付け、並びに良好な都市機能や都市環境の保全・創出を推進するため、エリアマネジメント事業に必要な資金の貸付けを行う。</li> <li>・(独)都市再生機構及び(一財)民間都市開発推進機構による事業に要する費用の貸付を行い、都市整備の円滑化を図る。</li> </ul>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用地先行取得資金の有利子貸付</li> <li>・土地区画整理事業資金の無利子貸付</li> <li>・都市再生機構事業資金の無利子貸付</li> <li>・市街地再開発事業等資金の無利子貸付</li> <li>・都市環境維持・改善事業(エリアマネジメント事業)資金の無利子貸付</li> <li>・民間都市開発推進資金の無利子貸付</li> </ul>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input checked="" type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	4,000	-	-	
		繰越し等	-	-	△ 4,000	4,000	-	
		計	12,503	10,654	12,315	16,689	12,584	
	執行額	8,034	5,442	2,281	-	-		
	執行率(%)	64.3	51.1	18.5	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)	
	都市再生誘発量(基盤整備等により、民間事業者等による投資が可能となった面積の合計)		成果実績	ha	7,605	9,270	9,497	14,700
			達成度	%	51.7	63.1	64.6	-
			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	都市機能更新率(市街地再開発事業等により4階建て以上の建築物へ更新された宅地面積の割合)		成果実績	ha	38.5	39.3	40.0	41.0
			達成度	%	93.9	95.9	97.6	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	事業主体数		活動実績 (当初見込)	団体	21	20 (28)	11 (21)	- ( )
単位当たりコスト	-		算出根拠	当該貸付金は、事業の円滑化を図ることを目的としており、事業の進捗に資する貸付金額は各事業により異なるため、単位当たりコストを算出することができない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	都市開発資金貸付金	12,689	12,584	地方公共団体等の要望を踏まえ、所要額を要求				
	計	12,689	12,584					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地方公共団体の負担を軽減するために低利または無利子で貸付を行うことにより、都市の計画的な整備の推進を図るものであり、資金的な支援を実施することが必要なものに限定して国費を投入している。 また、複数の政策目標の達成手段にも位置付けられている優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	貸付対象事業について事業の要望や緊急度、優先度を踏まえ、貸付対象の精査を厳格に行うことにより適正な貸付先を選定している。なお、平成24年度については事業進捗が想定外に遅れたことにより、不用額が大きくなったところ。また、各事業の遂行に資する貸付であるため、その支出は合理的なものであり、費目・使途についても真に必要なものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	貸付実績は見込みと比べて減少している傾向にあるが、貸付により都市再生誘発や都市機能更新といった成果は着実に向上している。 貸付先の選定にあたっては、貸付先が本事業以外の手法やその効果等の比較を検討しているか確認している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	今後、本事業の執行にあたり、事業の要望や緊急度、優先度を踏まえ、貸付対象の精査を厳格に行い、効率的な執行を図る。このため、新規事業の貸付要望があった場合や、事業計画書において確認を要すると判断される場合のほか、事業の効率的な実施の確認も含め、必要により現地調査を行う予定である。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>「経済財政運営と改革の基本方針」(H25.6)において、特別会計改革が挙げられており、社会資本整備特別会計を原則として一般会計に統合する特別会計の改革が行われる場合には、貸付事業について一般会計に計上する。</li> <li>都市開発資金の貸し付けに関しては、まちの集約化や防災、国際競争力強化等、政策目的に照らした上で、緊急度、優先度を重視して行うものとする。</li> </ul>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会資本整備特別会計を一般会計に統合する特別会計改革が行われる場合は、貸付業務については一般会計に計上する。</li> <li>まちの集約化や防災、国際競争力強化等といった政策目的に照らしたうえで、緊急度、優先度を重視して必要な貸付業務を行う。</li> </ul>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	148	平成23年	133	平成24年	139

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
2,281百万円

〔 都市開発資金貸付として、用地先行取得資金、市街地再開発事業等資金、土地区画整理事業資金、都市再生機構事業資金の貸付を行う。 〕



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

**費目・用途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 横浜市			E. 清水えりじあ都市開発(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
都市開発資金 貸付金	用地先行取得に要する費用	1,000	施設購入費	保留床取得に要する費用	118
計		1,000	計		118
B. 静岡市			F. 柏市高柳駅西側地区土地区画整理組合		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
都市開発資金 貸付金	市街地再開発事業における保留床取得に 要する費用の貸付	118	都市開発資金 貸付金	道路築造、建物等補償、宅地造成等	90
計		118	計		90
C. 千葉県			G. (株)まほろば宅地管理公社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
都市開発資金 貸付金	土地区画整理事業の施行に要する費用の 貸付	90	施設購入費	保留地取得に要する費用	17
計		90	計		17
D. (独)都市再生機構			H. 大成建設(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
都市開発資金 貸付金	整備工事費	332	工事費	駅前広場道路の舗装・築造	191
計		332	計		191

支出先上位10者リスト

A. 地方公共団体(3団体)1,551百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	街路事業用地先行取得	1,000	—	—
2	名古屋市	公園事業用地先行取得	506	—	—
3	石川県	公園事業用地先行取得	45	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

B. 地方公共団体(1団体)118百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	静岡市	市街地再開発事業における保留床取得に要する費用の貸付	118	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

C. 地方公共団体(6団体)280百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉県	土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	90	—	—
2	愛知県	土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	78	—	—
3	福岡県	土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	50	—	—
4	名古屋市	土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	35	—	—
5	北海道	土地区画整理事業における保留地取得に要する費用の貸付	17	—	—
6	静岡県	土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	10	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

D. (独)都市再生機構 332百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	面的整備事業	332	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

E. 保留床管理法人(1団体)118百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	清水えりじあ都市開発株式会社	市街地再開発事業における保留床の取得、管理等	118	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

F. 土地区画整理組合(5団体)263百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	柏市高柳駅西側地区土地区画整理組合	土地区画整理事業の施行に伴う工事等	90	—	—
2	瀬戸塩草地区土地区画整理組合	土地区画整理事業の施行に伴う工事等	78	—	—
3	久山町上久原地区土地区画整理組合	土地区画整理事業の施行に伴う工事等	50	—	—
4	名古屋市千音寺地区土地区画整理組合	土地区画整理事業の施行に伴う工事等	35	—	—
5	磐田市鎌田第一地区土地区画整理組合	土地区画整理事業の施行に伴う工事等	10	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

G. 保留地管理法人(1団体)17百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)まほろば宅地管理公社	土地区画整理事業における保留地の取得	17	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

H. 民間企業(3社)332百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大成建設(株)	駅前広場の道路築造・舗装工事並びに横断防止策等道路付属設備の設置	191	2	91.6%
2	(株)島村工業	建物の除却、地区内道路の築造・舗装工事	120	5	85.7%
3	(株)鴻池組	都市計画道路の築造・舗装工事	21	4	91.8%
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	地域活性化推進経費		<b>担当部局</b>	都市局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成16年度		<b>担当課室</b>	都市政策課 公園緑地・景観課		課長 黒川 剛 課長 舟引 敏明		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	—		<b>関係する計画、通知等</b>	—				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	都市政策・地域振興の横断的な課題やまちづくりにおける課題等について、対応策を検討すること等により、都市・地域づくりに資する地域活性化を推進する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	都市・地域づくりに資する地域活性化を推進するため、持続可能な都市づくりの実現に向けた評価手法や多様な働き方の実現等に資する都市整備のあり方、官民連携等について、ヒアリング、データの収集、分析等を行い、各課題の対応策等を検討する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	44	18.7	57.0	25.6	20.0	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	44	18.7	57.0	25.6	20.0	
	執行額	42	18.3	56.3	-	-		
	執行率 (%)	96.7%	98.2%	98.7%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	都市再生誘発量(基盤整備等により、民間事業者等による投資が可能となった面積の合計)		成果実績	ha	7,605	9,270	-	14,700 (23~28年度)
			達成度	%	-	63.1	-	-
	在宅型テレワーカー(ITを活用して、場所と時間を自由に使った柔軟な働き方を週8時間以上する人のうち、自宅を含めてテレワークを行っている人)人口		成果実績	万人	-	-	930	700 (27年度)
		達成度	%	-	-	132.9	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	契約件数		活動実績 (当初見込み)		4	3	4	—
<b>単位当たりコスト</b>	14百万円(実績額/件数)		算出根拠	実績額:56,266,178円、契約件数:4件 ※少額除く				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	都市・地域づくり推進調査費	25.6	20.0	調査内容の見直しによる縮減				
	計	25.6	20.0					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国が調査を実施する必要性を厳格に精査した上で、地域ポテンシャルを引き出す効果の高い調査に重点化を図って実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	発注先の選定にあたっては、競争性を確保するため企画競争による手続きを実施すると同時に、単位あたりコストの削減に努めている。企画提案書の評価にあたっては、匿名評価方式で書類評価を行うとともに、企画競争委員会における外部の有識者委員会による審査を導入するなど、より透明性・公平性の確保を図っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	業務の実施にあたっては、適切な指示を行う等、国が求める調査内容となっているか、方策取りまとめに向けて内容に過不足がないか等の進捗を適宜確認するとともに、調査終了後、完了時の検査を通じて成果物の内容について国が求め指示した調査事項を網羅し、整理されているか等の確認を行っている。成果物は、都市・地域づくりに資する地域活性化を推進する施策に寄与している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成25年度当初予算については調査項目を絞ったため、減となっている。将来の世代に豊かで活力ある持続可能な都市を引き継ぐために必要となる施策(特に、国際競争力等に関する施策)について、地方の主体的な取組に加え、国が方向性を自ら示すとともに実現するための調査・検討等を実施していく。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活性化による都市・地域づくりについて、国が調査を実施する必要性を精査した上で、まちの集約化や官民連携の推進など、地域の持続可能性の高いまちづくりに貢献する観点を重視すべきである。また、地域活性化の早急な実現が期待されている現状にかんがみ、具体的な施策のあり方について指針を与えるような調査内容に重点化すべきである。</li> <li>・企画競争での発注は適切である。引き続き執行方法の改善検討を行う。</li> </ul>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	国が調査を行う必要性を精査し、地域の持続可能性の高いまちづくりに貢献できるよう具体的な施策のあり方について指針となるような調査を行う。また、企画競争においては引き続き、競争性・透明性を高める取組を実施していく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	161・175	平成23年	142・150	平成24年	148・154

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
57百万円

都市・地域づくりに資する地域  
活性化の推進のための企画・  
立案・検討等

都市局  
57百万円

都市・地域づくりに資する地域  
活性化の推進のための企画・  
立案・検討等

A【企画競争による随意契約】

民間企業(3社)  
57百万円

都市・地域づくりの推進に必要な  
経費(持続可能な都市づくりの  
実現に向けた評価手法検討調  
査等)

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.株式会社 日本総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	持続可能な都市づくりの実現に向けた評価 手法検討調査	16			
	都市公園等における官民連携推進に係る 検討調査業務	7			
計		23	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 日本総合研究所	持続可能な都市の実現に向けた都市環境政策評価項目の検討のため、国内外の先進事例の収集・分析結果についてとりまとめた調査。	16	随意契約 (企画競争)	98.68%
		地方公共団体や指定された事業者等に対し、管理業務に関する裁量性の範囲が適正であるか、事業者にとって付与されたインセンティブが機能しているか、設定されたモニタリング体制が効果的に働いているか等の観点からのヒアリング等を実施し、共同で作成した基本協定書や検討事項の実現可能性等の検証を行う。	7	随意契約 (企画競争)	96.39%
2	一般財団法人計量計画研究所	テレワーク人口の実態調査。テレワークの実施状況やテレワーカーの意識・実態などについての定量的な把握、企業等のテレワーク普及・推進を図るためのセミナーの開催等、テレワークの普及・推進に向けた取り組みを行ったもの。	17	随意契約 (企画競争)	99.44%
3	みずほ情報総研株式会社	業務の効率化・高付加価値化による生産性の向上および国際競争力の強化や災害時の事業継続性の向上等に資する多様な働き方を実現する施策(テレワークの普及推進等)の検討を行ったもの。	17	随意契約 (企画競争)	98.62%
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

B.

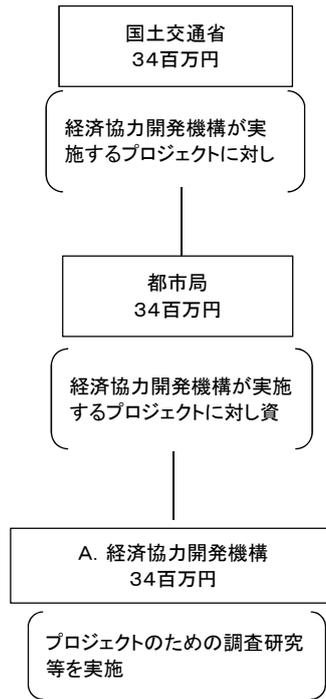
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際機関等拠出金	担当部局庁	都市局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度～	担当課室	都市政策課	課長 黒川 剛			
会計区分	一般会計	政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	経済協力開発機構条約第5条、第9条	関係する計画、通知等	経済協力開発機構理事会の地域開発政策委員会設立に関する決議 経済協力開発機構理事会からの地域開発政策委員会への付託事項				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	OECDの地域開発政策委員会は、複数の先進国間で地域・都市政策を司る政府関係者・有識者等が意見交換を行う唯一の場である。グローバル化の進展等で、我が国都市政策は、他国と経験・知見を共有しつつ共通課題に取り組む必要が急激に増大しているが、欧州等と比較すると政策の国際化は依然遅れをとっており、OECDが有する政策情報の蓄積、人的ネットワーク、分析手法を最大限活用した政策提言を得て政策形成に反映する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	OECD地域開発政策委員会は、OECDに設置されている政策委員会の1つとして、都市問題、地域開発政策等についての調査、研究を行い、各国政府に対し政策提言等を行っている。 現在は、不安定な世界経済下での社会全体としての成長への挑戦を戦略的方向とし、地域に根差した政策の構築として、グリーン成長に貢献する競争的で持続可能な都市や、人口動態に対し持続可能な都市形態であるコンパクトシティ政策の構築などに取り組んでおり、この成果は我が国の都市政策の課題解決にも資するものである。 OECDの場を活用し、文献調査や訪問等では得ることのできないリアルタイムの政策情報を反映しつつ、環境共生型都市の開発支援に官民挙げて取り組む我が国の問題関心に即した提言を得るため、同委員会が実施する「都市:競争的で社会にあまり広がらない持続可能な成長プロジェクト」にかかる費用の一部を拠出する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	41	37	34	33	33
	執行額	41	37	34	-	-	
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	OECD地域開発政策委員会が実施するプロジェクトにかかる費用の一部を拠出するものであり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。	成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	OECD地域開発政策委員会が実施するプロジェクトにかかる費用の一部を拠出するものであり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。	活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	(円/ )	算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	都市局経済協力開発機構拠出金	33	33				
	計	33	33				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・低炭素都市づくりやコンパクトシティ政策、高齢化への対応など、我が国が直面する課題を活動計画に盛り込み調査研究内容の重点化を図っている。 ・国際機関への拠出金であり、政府機関が支出する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	・拠出にあたっては、用途を「都市：競争的で社会にあまねく広がる持続可能な成長プロジェクト」に限定している。 ・業務の実施にあたっては、適切な指示を行うなど、我が国が求める内容となっているか、方策とりまじめに向け内容に過不足はないかなどを確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	・調査終了後、OECDより提示される成果物(報告書)の内容が、我が国が求める事項を網羅しているか、我が国が要望した整理方法となっているかなど確認を行っている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・都市局では経済協力開発機構地域開発政策委員会及び都市政策作業部会で実施しているプロジェクトに対し拠出しており、国土政策局では地域指標作業部会の活動に対し拠出している。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	380	経済協力開発機構等拠出金	国土政策局			
点検結果	我が国として整備するOECDの調査内容について、都市のコンパクト化、地球温暖化対策など、我が国が直面する課題への重点化を図った。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	・引き続き、OECDが国際比較の観点から行う都市問題調査について、我が国が他国に先行して直面する課題である、高齢化、居住地域の集約化、災害対応等が盛り込まれるよう、調査研究内容の重点化に取り組む。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	我が国として整備するOECDの調査内容について、高齢化に対応した持続可能な都市構造など、我が国が直面する課題への重点化を図った					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	167	平成23年	144	平成24年	149

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.経済協力開発機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	プロジェクト推進のための調査研究・資料作成等	34			
計		34	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構	プロジェクト推進のための調査研究・資料作成等	34	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災のための集団移転促進事業に必要な経費		担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S47~		担当課室	都市安全課		課長 笠原勤		
会計区分	一般会計		政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律第7条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体が、災害が発生した地域又は災害危険区域のうち、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転促進事業を行う場合に、当該地方公共団体に対し、事業費の一部補助を行い、もって防災のための集団移転の円滑な推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当該事業は、災害が発生した地域等における被災者の集団的な移転を促進する事業である。内容は以下のとおり。 防災集団移転促進事業に要する経費の補助(地方公共団体3/4) (1)住宅団地の用地取得及び造成に要する費用 (2)移転者の住宅建設・土地購入に対する補助に要する経費 (3)住宅団地に係る道路、飲用水供給施設、集会施設等の公共施設の整備に要する費用 (4)移転促進区域内の宅地及び農地の買取に要する費用 (5)移転者の移転に関連して必要と認められる作業所等の整備に要する費用 (6)移転者の住居の移転に対する補助に要する経費							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	44	44	44	44	44	
	執行額	-	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	当事業は、災害が発生した際などに充てる補助金であり、成果目標及び成果実績を定めて実施するという性質のものではない。			達成度	%			
	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
活動実績及び活動実績 (アウトプット)		当事業は、災害が発生した際などに充てる補助金であり、成果目標及び成果実績を定めて実施するという性質のものではない。						-
単位当たりコスト		(円/ )		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	防災集団移転促進事業費補助金	44	44	-				
	計	44	44					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成19年度までにのべ35市町村の災害が発生した地域における集団移転促進事業を実施しており、被災者の早期の生活再建を図るため必要最低限の予算を確保し、実際に災害が発生した場合に、地方公共団体の集団移転のニーズに適切に対応している。東海地震、南海トラフ地震が想定される地域の地方公共団体においても、本事業の活用を検討しており、引き続き、地方公共団体と連携し、集団移転の円滑な促進によって被災者の早期の生活再建が図られるよう迅速に対応する。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災の被災地における復興関連事業については、引き続き適切な執行を図る。</li> <li>これ以外の地域における事業については、大規模災害が想定される地域での津波防災地域づくりのための活用を念頭に置きつつ、当初予算計上については当面現状どおりとし、災害の発生等により具体的な支出が必要となった場合は、随時適切に対応すべきである。</li> <li>事前防災への活用に際しては、社会経済面からのB/Cの検討等、十分に検証されることが必要である。</li> </ul>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	南海トラフ地震等が想定される地域の地方自治体において、現時点で具体的な事業化の相談はない状況であり、引き続き地方自治体と意見交換等を行い、改善点等について検討を進める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	170	平成23年	145	平成24年	150

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

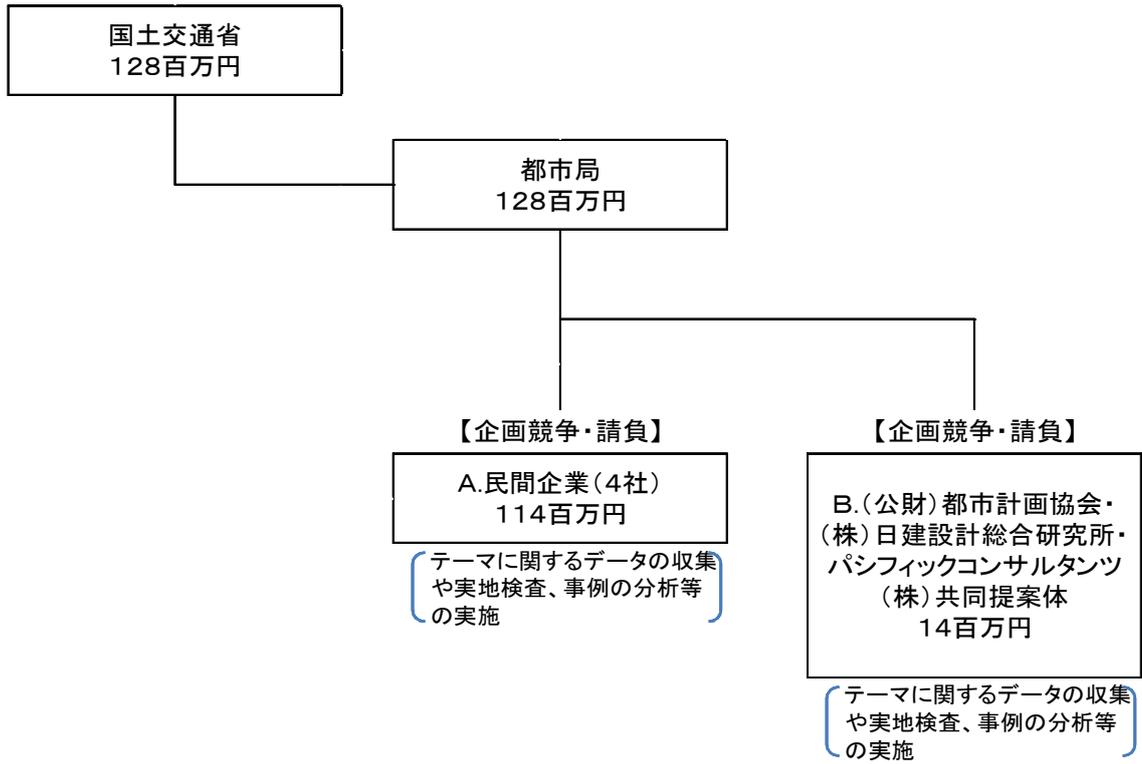
平成25年行政事業レビューシート

( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	都市再生推進調査経費		<b>担当部局庁</b>	都市局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成19年度～平成24年度		<b>担当課室</b>	都市計画課		課長 和田 伸貴		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	人口減少、超高齢社会の到来、地球環境問題など我が国の社会経済構造の転換に対応し、成熟した質の高い社会の形成に向けた、新たな都市・地域政策を構築するため。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	超高齢社会・人口減少社会に対応した都市の再生に必要な制度的・事業的枠組みの検討のための調査を実施する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	150	136	129			
	執行額	149	136	128				
	執行率 (%)	99.4%	99.8%	99.7%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	-			%				
	達成度							
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査実施件数			件	7	7 (7)	10 (7)	
<b>単位当たりコスト</b>	12,825,750円(支出額/調査実施件数)		算出根拠	平成24年度の支出額(128,257,500円) /活動実績である調査実施件数(10件)				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	都市・地域づくり推進調査費	0	0	平成24年度限りの経費				
	計	0	0					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	超高齢化社会・人口減少社会に対応した都市再生に向けた取組に必要な制度・枠組みを検討するなど、国が取り組むべき施策として必要な経費である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	相手方の選定及び契約内容の妥当性等については、都市局内の組織である「企画競争実施委員会」及び第三者機関である企画競争有識者委員会により審議されている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	データ先進的事例の収集やヒアリングや現地調査などを組み合わせた実効性の調査、検討となっており、国が主導的に検討すべき分野について重点的な調査を行った。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果				<ul style="list-style-type: none"> <li>調査を実施するに当たり、都市政策の転換・再構築を図るという政策目的を明確にし、重要性が高く、かつ制度・枠組に係る検討など国が主導的に検討すべき必要のある施策に限定して調査を行った。</li> <li>発注先の選定にあたっては、より一層の透明性及び公平性の確保を図る観点から、引き続き企画競争の手続きの中において、評価者による匿名審査方式で書類審査を行い、外部有識者による企画競争有識者委員会に企画案件を諮るなどを行い、発注先を特定し、請負契約を締結することとした。</li> <li>業務の実施にあたっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容となっているか、方策とりまともに向け調査内容に過不足はないかなどを確認を行っている。</li> <li>調査終了後、完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなどを確認を行っている。</li> </ul>		
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本業的全体改善の	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H25年度予算に計上していない。</li> </ul>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	173	平成23年	148	平成24年	152

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)日建設計総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	都市・地域づくりの推進に必要な調査経費	14			
請負	都市・地域づくりの推進に必要な調査経費	11			
請負	都市・地域づくりの推進に必要な調査経費	9			
請負	都市・地域づくりの推進に必要な調査経費	9			
計		43	計		0
B.(公財)都市計画協会・(株)日建設計総合研究所・パシフィックコンサルタンツ(株)共同提案体			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	都市・地域づくりの推進に必要な調査経費	14			
計		14	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)計量計画研究所	集約型都市構造化の計画手法論や客観的指針などの認識の共有化を促進する方策等の検討及び広域的構造的課題への対応のため都市計画区域及び市町村マスタープランレベルでの将来都市像の評価のためのモデルの構築のため検討を行う。	23	随意契約 (企画競争)	100.0%
2	パンフィックコンサルタンツ(株)	集約型都市構造化を実現するにあたって重要である、民営の公共インフラや民有の空間について、まちづくりが関与、活用していく手法について、調査検討を行う。	14	随意契約 (企画競争)	100.0%
3	(株)アルテップ	集約型都市構造化に向けた土地利用の規制や誘導を適切に行うための基礎的材料として、過年度の調査業務の成果を踏まえて、土地利用適性の評価手法について検討を行うとともに、その評価を踏まえた土地利用規制・誘導方策のあり方について検討を行う。	14	随意契約 (企画競争)	99.9%
4	パンフィックコンサルタンツ(株)	市街地で集積を維持・増進すべき集約拠点において集約駐車場施設の整備を進めるための方策とあわせて、街路空間の活用方針(歩行者優先・公共交通優先等)、駅・バス停留所等の結節点の配置、公共交通のルート・施設・サービス水準の策定とあわせて駐車場の総量、配置等を含めた総合的な交通・空間計画のあり方について検討する。	14	随意契約 (企画競争)	91.9%
5	(株)日建設計総合研究所	都市内で発生する空地を緑地・農地等として暫定的に管理する具体的な手法の検討及び緑地や農地等の安定的な非建築的土地利用として誘導していくための方法論の確立に向けた検討を行う。	14	随意契約 (企画競争)	100.0%
6	(株)日建設計総合研究所	高齢者、高齢者向け施設及び地方公共団体に係る調査・分析と、子育て世帯に関する調査・分析をもって、高齢者世帯や子育て世帯などにとって望ましい持続可能な都市構造を検討する。	11	随意契約 (企画競争)	99.3%
7	(株)日建設計総合研究所	市街地の拡散を抑制し集約化する経済的な誘導手法等の検討を行うとともに、今後の人口減少社会に対応した人口フレーム方式等の市街化区域の設定方法を含めた線引き制度のあり方の検討を行う。	9	随意契約 (企画競争)	99.6%
8	(株)日建設計総合研究所	自治体が「低炭素都市づくりガイドライン」を活用する上での課題を把握し、課題に応じた対策や計画策定の普及促進策について検討・整理するとともに、活用促進に向けた内容の充実や各施策の低炭素化効果を簡易に把握できるツール等の検討を行う。	9	随意契約 (企画競争)	99.7%
9	(一財)計量計画研究所	都市計画の案の決定に至るまでの構想段階における検討内容及び意見聴取等の検討経緯について、事例収集による状況把握をするとともに、都市計画決定権者が計画段階配慮手続きを含めた都市計画の案を固めていく上で想定される問題点・課題について検討し、留意事項等について整理を行う。	7	随意契約 (企画競争)	100.0%

B.(公財)都市計画協会・(株)日建設計総合研究所・パンフィックコンサルタンツ(株)共同提案体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)都市計画協会・(株)日建設計総合研究所・パンフィックコンサルタンツ(株)共同提案体	過年度の検討成果を踏まえ、基礎調査に基づく都市の分析・評価手法のとりまとめを行う。	14	随意契約 (企画競争)	99.8%

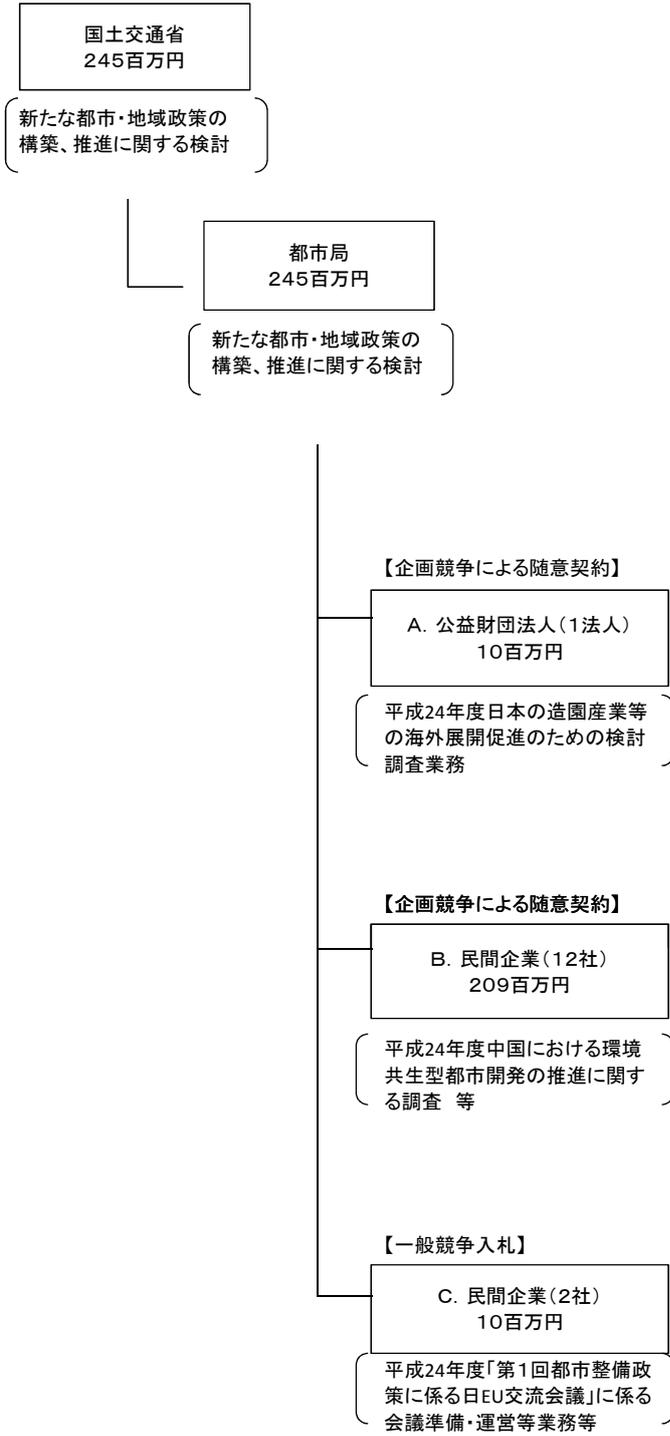
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	都市再生推進経費		担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	都市政策課 都市計画課 公園緑地・景観課		課長 黒川 剛 課長 和田 信貴 課長 舟引 敬明		
会計区分	一般会計		政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少・超高齢化社会を迎えての、市街地の縮小、市町村合併の進展やグローバル化に伴う国際的な都市間競争の激化など、都市のあり方に大きな影響を与える社会経済情勢の変化が進むなか、都市行政は様々な課題を抱えており、その内容は多岐にわたっている。このため、その時々々の緊急課題への対応方策について検討し、都市局の各種支援施策をより有効に活用するための総合的な活用方策の確立、必要な制度改善等の立案を目指すとともに、新たな都市政策を構築、推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地球環境問題への対応やインフラ海外展開の推進にも資することを視野に入れ、日本型の環境共生型都市開発の海外展開に向け、国内外の国際展開事例の事例収集、現状把握を行い、国際展開方策のあり方について検討するとともに、その実現方策の検討を行う。また、都市施策の適切な推進のため、都市交通や都市開発といった個々の施策において、海外における我が国が有する技術のニーズ等の調査、分析を行い、安全・安心の確保及び環境の保全に関する技術的基準等の策定等について検討する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	172	171	245	198	299	
		繰越し等	39	-	-			
		計	-	-	-			
	執行額	211	171	245	198	299		
	執行率 (%)	195	154	230				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	都市再生誘発量			ha	7,605	9,270	9,497	14,700
			達成度	%	51.7	63.1	64.6	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	契約件数				18	9	13	-
単位当たりコスト	17百万円(実績額/件)		算出根拠	執行額(218百万円)/調査実施件数(13件) ※少額除く。				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	都市・地域づくり推進調査費	198	299	調査内容拡充による増				
	計	198	299					

事業所管部局による点検									
		項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国全体の都市政策の転換・再構築を図るという政策目的に照らし、都市の国際競争力の強化、地球環境問題への対応、安全・安心の実現など、国が主導して検討すべき分野に重点化している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	発注先の選定にあたっては、競争性を確保するため企画競争による手続きを実施すると同時に、単位あたりコストの削減に努めている。企画提案書の評価にあたっては、匿名評価方式で書類評価を行うとともに、企画競争委員会における外部の有識者委員会による審査を導入するなど、より透明性・公平性の確保を図っている。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—						
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—							
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	業務の実施にあたっては、受託先と適宜協議を行うことで、目的に即した必要な内容が実施されるよう指導するとともに、国内外の事例収集や海外におけるニーズの確認をヒアリングや現地調査を組み合わせた実践的な手法による調査、検討をおこなっており、具体的な政策提言に結びついていることから実効性は高い。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
点検結果	<p>・国が調査を行う必要性を厳格に精査し、都市の国際競争力の強化、地球環境問題への対応、安全・安心の実現など、我が国全体の都市政策の転換・再構築を図るという政策目的に照らして、国が主導的に検討すべき分野への展開に一層の重点化を図っている。</p>								
外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
事業内容の改善	<p>・地球環境問題への対応に加え、国益向上の観点から、本調査の成果を、我が国の民間企業の海外でのビジネス機会の拡大に加え、国内向けの企業誘致や国際会議の誘致にも活用できるよう取り組む。          ・企画競争での発注は適切である。引き続き執行方法の改善検討を行う。</p>								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
縮減	<p>国が調査を行う必要性を厳格に精査したうえで、我が国都市の魅力の国際社会への発信という点からも、都市開発分野での我が国民間企業の海外展開に加え、我が国都市への国際会議誘致や企業立地支援へ向けた支援を行うこととした。</p>								
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
	平成22年	174	平成23年	149	平成24年	153			

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.公益財団法人都市緑化機構			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	平成24年度日本の造園産業等の海外展開促進のための検討調査業務	10			
計		10	計		0
B.平成24年度中国における環境共生型都市開発の推進に関する調査共同提案体			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
請負	平成24年度中国における環境共生型都市開発の推進に関する調査	40			
計		40	計		0
C.(株)イベントアンドコンベンションハウス			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
請負	平成24年度「第1回都市整備政策に係る日EU交流会議」に係る会議準備・運営等業務	5			
計		5	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.公益財団法人(1法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人都市緑化機構	日本の伝統的な造園技術等の海外展開促進のため、海外での我が国の造園技法のPR等を実施する。	10	随意契約 (企画競争)	97.9%

B.民間企業(12社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	平成24年度中国における環境共生型都市開発の推進に関する調査共同提案体	中国における環境共生型都市開発の展開に関し、環境共生型都市の評価指標及び適切な事業スキームの検討など、その推進方策について検討を行ったもの。	40	随意契約 (企画競争)	99.8%
2	平成24年度ベトナムにおける環境共生型都市開発の推進に関する調査共同提案体	ベトナムハノイ市・ホーチミン市(周辺地域を含む。)における環境共生型都市開発の推進について、対象地区における開発の基本的な方向性の提示及び概略的なプランの作成を行ったもの。	30	随意契約 (企画競争)	99.7%
3	榊野村総合研究所	新興諸国における環境共生型都市開発の展開を図るため、中国及びベトナムにおける開発投資関連制度の整理を行うとともに、主要な競合国である韓国及びシンガポールの事例について検討を行ったもの。	29	随意契約 (企画競争)	99.5%
4	都市分野における海外展開の調査・支援業務共同提案	都市分野において我が国企業が持つ技術の優位性や対象国のニーズ等を調査し、アジアや南米の新興国等の政府等関係者との連携強化及び技術の提案・優位性をPRするための海外展開プロジェクトの形成・支援を推進する。	23	随意契約 (企画競争)	99.6%
5	榊建設技術研究所	琵琶湖総合保全でこれまで蓄積されたノウハウ、技術をショーケース化して世界へ発信させるため、世界の湖沼の実情やニーズを収集整理する。琵琶湖総合保全の第2期計画を推進するため必要となるモニタリングや新たな指標を活用して施策を評価する。	21	随意契約 (企画競争)	99.2%
6	榊価値総合研究所	国内外サイエンスシティの情報収集及び情報発信の現状、どのような技術に対する海外ニーズがあるのか等を調査・分析し、関西文化学術研究都市をはじめとする我が国のサイエンスシティにおける環境共生型都市開発の取組の効果的な情報発信のあり方等を調査検討する。	12	随意契約 (企画競争)	100.0%
7	榊価値総合研究所	市街地再開発事業等において、多様なニーズに対応可能とすべく、制度上・運用上の制度見直しの検討に必要な基礎的資料の作成・収集等を行う。	11	随意契約 (企画競争)	99.7%
8	一般財団法人計量計画研究所	再整備ニーズが高まる流通業務市街地において、今後の新たなニーズに対応した流通市街地に求められる機能や各流通業務市街地の立地特性等にに応じた再整備促進方策を検討する。	11	随意契約 (企画競争)	99.1%
9	(社)日本交通計画協会	都市交通・都市インフラ分野において、我が国企業が持つ技術の優位性や対象国のニーズ、法制度、事業スキーム等を調査し、海外展開のネックとなっている課題を抽出し、その解決へ向けた方策の検討を行う。	10	随意契約 (企画競争)	99.8%
10	榊日建設計総合研究所	ベトナムにおける環境共生型都市開発の展開について検討するため、ハノイ市・ホーチミン市周辺地域における都市開発の状況等に関して調査・分析を行ったもの。	9	随意契約 (企画競争)	100.0%

C.民間企業(2社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	榊イベントアンドコンベンションハウス	平成24年5月に開催された「第1回都市整備政策に係る日EU交流会議」を実施するにあたって、会議を円滑に実施するために必要となる会議準備・運営、地方視察の調整・運営等の業務を行うもの。	5	9	54.9%
2	榊プロスパーコーポレーション	ロシア連邦における都市開発等に関する情報交換を目的とした意見交換会の開催及び現地調査を実施するにあたって、会議等を円滑に実施するために必要となる会議準備・運営、会議資料作成、現地調査等に係る行程の作成・管理等を行うもの。	4	2	60.9%

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	まちづくり関連事業 (防災・省エネ緊急促進事業) (東日本大震災関連)		<b>担当部局庁</b>	都市局 住宅局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度		<b>担当課室</b>	市街地整備課 市街地建築課		課長 廣瀬 隆正 課長 杉藤 崇		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>政策・施策名</b>	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	防災・省エネまちづくり緊急促進事業補助金交付要綱				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等を整備する市街地再開発事業等の施行者等に対して、国が特別の助成を行うことにより、事業の緊急的な促進を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	切迫性の高い東海、東南海・南海、日本海溝・千島海溝、首都直下等地震エリアで行われる、防災性能や省エネルギー性能等に関する要件を満たした質の高い建築物を整備する市街地再開発事業等を対象とし、要件の充足数に応じて建設工事費に対し支援を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			2,007			
		繰越し等			-			
		計			2,007			
	執行額			-				
	執行率 (%)			-				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、対象事業である市街地再開発事業等のうち、防災性能や省エネルギー性能の向上に資する事業に対して付加的に支援を行う事業であり、単体で成果目標及び成果実績を定めて実施するという性質のものではない。			成果実績				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実施地区数			活動実績 (当初見込み)	地区数	-	-	0 (8)
<b>単位当たりコスト</b>	-			算出根拠	防災・省エネまちづくり緊急促進事業費補助金の執行額を事業実施地区数で割った値			
平成25・26年度 予算 内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	-				
	計	-	-					

事業所管部局による点検														
項目		評価	評価に関する説明											
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災を機に防災性の高い建築物整備の重要性が再認識されている。防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応するため、切迫性の高い地震エリアで行われる防災性能や省エネルギー性能等の要件を満たした質の高い建築物を整備する市街地再開発事業等の施行者等に対し、国が特別の支援を行う必要がある。しかし、「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方(平成24年11月27日復興推進会議決定)」Ⅰ. 2. には該当しないこと等を踏まえ、復興予算を活用しての執行を見送り不用となった。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	—												
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—												
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	本事業は東日本大震災の被災地以外の自治体に配分したが、年度途中に、復興関連予算の計上のあり方に関する議論があり、「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方(平成24年11月27日復興推進会議決定)」Ⅱ. においては執行の見合わせとはなっていないものの、Ⅰ. 2. に該当しないこと等を踏まえ、執行を見送り不用となった。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—												
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—												
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○												
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	本事業は東日本大震災の被災地以外の自治体に配分したが、年度途中に、復興関連予算の計上のあり方に関する議論があり、「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方(平成24年11月27日復興推進会議決定)」Ⅱ. においては執行の見合わせとはなっていないものの、Ⅰ. 2. に該当しないこと等を踏まえ、執行を見送り不用となった。											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	×												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—												
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名								
点検結果	<p>本事業は東日本大震災の被災地以外の自治体に配分したが、年度途中に、復興関連予算の計上のあり方に関する議論があり、「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方(平成24年11月27日復興推進会議決定)」Ⅱ. においては執行の見合わせとはなっていないものの、Ⅰ. 2. に該当しないこと等を踏まえ、執行を見送り不用となった。</p> <p>なお、「平成25年度予算編成の基本方針(平成25年1月24日閣議決定)」において、復興関連予算の使途の厳格化により全国向け予算は学校耐震化等に限定されたことを踏まえ、平成25年度予算では、防災・省エネまちづくり緊急促進事業については復興予算(全国防災)として計上しないこととした。</p>													
外部有識者の所見														
行政事業レビュー推進チームの所見														
抜本的な改善	<p>・本事業については、復興関連予算の計上のあり方に関する議論を経て、「平成25年度予算編成の基本方針」(H25.1)において復興予算の使途の厳格化方針が示されたことから、H25年度予算では復興予算(全国防災)として計上していない。</p>													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
—	平成25年度予算に引き続き、平成26年度においても予算計上を行わない。													
備考														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	162									

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	民間まちづくり活動促進事業	担当部局庁	国土交通省都市局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成28年度	担当課室	まちづくり推進課官民連携推進室	室長 中村 純			
会計区分	一般会計	政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計画、 通知等	民間まちづくり活動促進事業制度要綱 民間まちづくり活動促進事業交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市民・企業・NPOなどの知恵・人的資源等を引き出す先導的な都市施設の整備・管理の普及を図るため、まちづくり会社等の民間の担い手が主体となったまちづくり計画・協定の作成や都市再生特別措置法の都市利便増進協定に基づく施設整備を含む実証事業等に対して助成し、もって、快適な都市空間の形成・維持、住民等の地域への愛着や地域活力の向上、整備や管理に係るコストの縮減を通じた持続可能なまちづくりの実現と定着を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国として特に推進すべき施策を行っている地区(※1)において、まちづくりへの民間主体の参画を促し、都市の魅力の向上等を推進するため、まちづくり会社等の民間の担い手が主体となったまちづくり計画・協定の作成、コーディネート及び社会実験・実証事業等に対する支援を行う。(都市再生整備推進法人、土地所有者及び協議会(※2)1/2、民間事業者等(※3)1/3) ※1 都市再生緊急整備地域、認定中心市街地活性化基本計画の区域、再開発方針が定められた地区、歴史的風致維持向上計画の重点区域、地区計画の区域、低炭素まちづくり計画の区域 等 ※2 市町村都市再生整備協議会、中心市街地活性化協議会、景観協議会、低炭素まちづくり協議会 ※3 まちづくり会社、NPO、任意の協議会等						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算			182	160	136
		補正予算			-		
		繰越し等			-		
		計			182	160	136
	執行額			175			
執行率(%)			96%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	官民連携により作成されたまちづくり関連協定等の数	成果実績	数	—	—	11	10
		達成度	%	—	—	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	支援地区数	活動実績 (当初見込み)		—	—	43	—
				—	—	(42)	(30)
単位当たりコスト	4百万円(百万円/地区数)		算出根拠	平成24年度実績額(160百万円)/平成24年度実施地区数(43)			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	民間まちづくり活動促進事業費補助金	160	136	計画策定等の支援を廃止するとともに、先進事例を全国に普及させる制度拡充を行うため。			
計	160	136					

事業所管部局による点検							
		項目	評価	評価に関する説明			
国費 必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・自治体におけるマンパワーや税収の不足等から、これまでのように行政のみがまちづくりを行っていくことは困難な状況であるなか、市民・企業・NPOなどの知恵・人的資源等を広く引き出すとともに、都市施設の整備・管理における新たな制度の普及に向け、その先導的な取組を支援することは重要政策手段である。 ・社会資本整備重点計画においても、「社会資本整備に民間の知恵・資金を活用する。」として位置付けられている。			
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の 効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・HP等を通じて広く一般に公募を行うとともに、支援対象の選定にあたっては、大学教授等の外部有識者からなる有識者委員会を設置し、委員会の意見を踏まえて選定を行うことにより、透明性と競争性を確保している。 ・支援は、事業目的である、まちづくりへの民間主体の参画を促し、都市の魅力等の向上を図るため、地域レベルにおける先導的な都市施設の整備・管理を推進するために必要となる経費に限定。 ・受益は、民間まちづくり活動を通じて広く住民等に及んでいる。直接の支援対象である民間事業者等との間では、適切な負担の分担を図ることとしている。			
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
		単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の 有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	・事業目的の達成に向け意欲のある事業主体の取組に対し、直接的に支援を行うものであり、実効性の高い手段となっている。 ・市民・企業・NPOなどによる活動地区数、都市再生特別措置法等に基づき作成された関連協定等の数は、見込みに見合った実績を達成している。			
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複 排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
		事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検 結果		・中心市街地活性化や都市の低炭素化等に取り組むエリアを対象地区として支援してきたが、政策目的に合致した事業への支援を強化する観点から、対象地区に加え、事業の対象要件の明確化を図ることが必要である。 ・取組みが各地で進んでおり、一部では、その効果の発現や定着がみられるようになってきたが、広く取組みを普及させる観点から、補助対象事業者の固定化を防ぐための制度設計が必要である。					
外部有識者の所見							
<b>「事業全体の抜本的改善」</b> ・具体的な成果目標を明確にすべき。 ・国が公的支出を行う意義を明確にすべき。 ・先進事例を全国に普及させるよう適切な手段を講ずるべき。 (なお、計画策定段階ではなく実施段階で補助すべき、本事業を廃止すべきとの意見もあった。)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
抜本的 全 改善の		・H25年度の公開プロセスにおいて「事業内容の抜本的見直し」の方針が示されたことを踏まえ、具体的成果目標と国が公的支出を行う意義を再整理した上で、「優良な事業例を全国に有効に展開するべき」との指摘を踏まえた事業内容の抜本的見直しを行う。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮 減		引き続き、まちづくりへの民間主体の参画を促し、都市の魅力等の向上につながる先進性の高い取組に対し支援を行うとともに、指摘を踏まえ、計画策定等への支援の廃止、先進事例を全国に普及させる制度拡充など事業内容の抜本的見直しを行う。					
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	0172	平成23年	0147	平成24年	1016	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

国土交通省  
175百万円  
民間まちづくり活動促進事業の企画・立案、指導及び助成

【補助】

A. 都市再生整備推進法人、土地所有者等(11団体)  
79百万円  
民間まちづくり活動促進事業の実施

B. 法定協議会(8団体)  
31百万円  
民間まちづくり活動促進事業の実施

C. 民間事業者等(11団体)  
21百万円  
民間まちづくり活動促進事業の実施

D. 地方公共団体(13団体)  
30百万円  
都市環境改善支援事業(経過措置)の実施

<大田区の例>

調査委託費 6,700,000円  
合計 6,700,000円  
<交付決定ベース>

【直轄】

【企画競争】  
E. (財)国土技術研究センター(1団体)  
15百万円  
民間まちづくり活動促進事業に関する調査

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)まちづくり富山			E.(財)国土技術研究センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
民間まちづくり活動促進事業費補助金	民間まちづくり活動促進事業	20	都市・地域づくり推進調査	官民連携制度を活用したまちづくり推進検討調査	15
計		20	計		15
B.長浜市中心市街地活性化協議会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
民間まちづくり活動促進事業費補助金	民間まちづくり活動促進事業	13			
計		13	計		0
C.京都市岡崎魅力づくり推進協議会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
民間まちづくり活動促進事業費補助金	民間まちづくり活動促進事業	5			
計		5	計		0
D.大田区			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
民間まちづくり活動促進事業費補助金	都市環境改善支援事業(経過措置)	7			
計		7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)まちづくり富山	民間まちづくり活動促進事業	20	-	-
2	(株)まちづくり川越	民間まちづくり活動促進事業	15	-	-
3	(株)飯田まちづくりカンパニー	民間まちづくり活動促進事業	8	-	-
4	南大浦地区まちづくり協議会	民間まちづくり活動促進事業	7	-	-
5	東垂水地区まちづくり推進会	民間まちづくり活動促進事業	6	-	-
6	札幌大通まちづくり(株)	民間まちづくり活動促進事業	5	-	-
7	摩耶地区まちづくり推進会	民間まちづくり活動促進事業	5	-	-
8	摩耶地区まちづくり推進会	民間まちづくり活動促進事業	5	-	-
9	新宿EAST推進協議会	民間まちづくり活動促進事業	5	-	-
10	夢野西まちづくり協議会	民間まちづくり活動促進事業	4	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長浜市中心市街地活性化協議会	民間まちづくり活動促進事業	13	-	-
2	川越市中心市街地活性化協議会	民間まちづくり活動促進事業	6	-	-
3	沼津市中心市街地活性化協議会	民間まちづくり活動促進事業	5	-	-
4	静岡市清水中心市街地活性化協議会	民間まちづくり活動促進事業	4	-	-
5	安養寺景観まちづくり協議会	民間まちづくり活動促進事業	1	-	-
6	富山市中心市街地活性化協議会	民間まちづくり活動促進事業	1	-	-
7	下関市中心市街地活性化協議会	民間まちづくり活動促進事業	1	-	-
8	福知山市中心市街地活性化協議会	民間まちづくり活動促進事業	1	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都市岡崎魅力づくり推進協議会	民間まちづくり活動促進事業	5	-	-
2	(株)まちづくりエイティブ	民間まちづくり活動促進事業	3	-	-
3	片町A地区再生推進協議会	民間まちづくり活動促進事業	3	-	-
4	権堂まちづくり協議会	民間まちづくり活動促進事業	2	-	-
5	南山東部土地区画整理組合	民間まちづくり活動促進事業	2	-	-
6	和倉温泉観光協会	民間まちづくり活動促進事業	1	-	-
7	田原本町地域公共交通活性化協議会	民間まちづくり活動促進事業	1	-	-
8	佐賀城周辺地域コミュニティ再生委員会	民間まちづくり活動促進事業	1	-	-
9	(社)横浜みなとみらい21	民間まちづくり活動促進事業	1	-	-
10	関内イノベーションイニシアティブ(株)	民間まちづくり活動促進事業	1	-	-

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大田区	都市環境改善支援事業(経過措置)	7	-	-
2	豊島区	都市環境改善支援事業(経過措置)	5	-	-
3	沖縄市	都市環境改善支援事業(経過措置)	4	-	-
4	会津若松市	都市環境改善支援事業(経過措置)	3	-	-
5	大田区	都市環境改善支援事業(経過措置)	3	-	-
6	むつ市	都市環境改善支援事業(経過措置)	2	-	-
7	大洲市	都市環境改善支援事業(経過措置)	2	-	-
8	松山市	都市環境改善支援事業(経過措置)	2	-	-
9	神戸市	都市環境改善支援事業(経過措置)	1	-	-
10	神戸市	都市環境改善支援事業(経過措置)	1	-	-

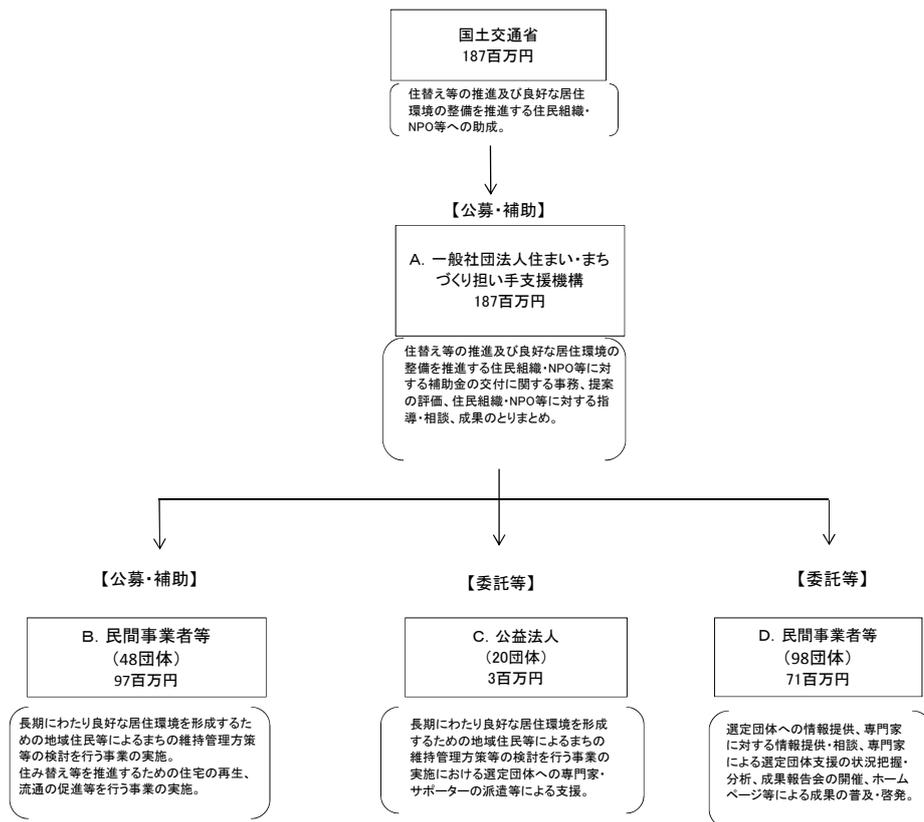
E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国土技術研究センター	官民連携制度を活用したまちづくり推進検討調査	15	随契(企画競争)	99.8%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成25年行政事業レビューシート							国土交通省	
事業名	長期優良住宅等推進環境整備事業費補助金		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20～H24		担当課室	住宅総合整備課 市街地建築課		課長 里見 晋 課長 杉藤 崇		
会計区分	一般会計		政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 26 都市再生・地域再生を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住替え等の推進及び良好な居住環境の整備を推進する住民組織・NPO等への助成を行い、長期優良住宅等を推進する環境整備のための担い手の育成、ビジネスモデルの構築を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>長期優良住宅等を推進する環境整備のための担い手の育成、ビジネスモデルの構築を図るため、以下の事業に取り組む住民組織・NPO等への助成を行う。</p> <p>① 長期にわたり良好な居住環境を形成するための地域住民等によるまちの維持管理方策等の検討を行う事業</p> <p>② 住替え等を推進するための住宅の再生、流通の促進等を行う事業</p> <p>【H20年度実績】【H21年度実績】【H22年度実績】【H23年度実績】【H24年度実績】 70件 125件 138件 40件 48件</p> <p>※助成対象事業は、外部有識者で構成される評価委員会の評価を踏まえ選定。選定結果及び活動成果は国土交通省等のHPにて公表。成果報告会を開催し成果を普及。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	600	200	200	-	-	
	執行額	588	182	187	-	-		
	執行率(%)	98.1	91.1	93.7	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (最終的に)
	長期優良住宅法第6条第1項に掲げる認定基準に居住環境基準を定めている市区町村の割合			%	76	77	77	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	助成を行った活動団体数			件	138 (115～120)	40 (30～35)	48 (40～45)	- -
単位当たりコスト	3,905,431(円/件)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:平成24年度執行額 187,460,708円 Y:平成24年度に助成を行った団体数 48件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	長期優良住宅の普及の促進は長期優良住宅法に基づく国の責務であり、長期優良住宅を推進するための市場の環境整備や人材育成等に資する先導的な取組みを国が直接支援し、成果を全国へ展開する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	補助先は、公募により、外部の有識者で構成する評価委員会による評価を踏まえて選定(平成24年度の競争倍率は約1.9倍)。審査項目「活動費用の妥当性」より、コストについて審査。 委託先は、専門性等を踏まえて選定。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	活動がより効率的・効果的なものとなるよう、建築士等の専門家が選定団体の活動を支援。 成果については、報告会の開催や国土交通省ホームページ上での公開により普及・共有。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度は、「良好な居住環境の整備」については、復興・防災・低炭素まちづくりの推進に寄与する活動に対象を限定し、「住替え等の推進」については、既存ストック(特に空き家対策)に重点化を図った。また、ビジネスモデル構築等が実際にどの程度の効果を発揮しているか検証できるよう、提案書へ数値目標を記載することを義務付けるとともに、過年度成果のフォローアップを行った。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善の	平成24年度において既に廃止されている。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—	24年度で廃止					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	272	平成23年	241	平成24年	254

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万  
円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.一般社団法人住まい・まちづくり担い手支援機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	長期優良住宅等推進環境整備事業の助成に必要な経費	182			
事務費	補助員の賃金、役員費、賃借料等	3			
人件費	補助事業実施のための人件費	2			
計		187	計		0
B.一般社団法人 高齢者住宅推進機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	空き家を所有等するサービス付き高齢者向け住宅等入居者の意向調査	7			
計		7	計		0
C.社団法人三重県建築士会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	空き家を所有等するサービス付き高齢者向け住宅等入居者の意向調査	2			
計		2	計		0
D.株式会社都市環境研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	ワーキンググループの運営協力事務及び専門家・サポーター派遣支援業務、支援団体の選定及び選定団体の活動状況把握・進捗管理業務、担い手事業フォローアップ調査	18			
計		18	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人住まい・まちづくり担い手支援機構	補助金の交付に関する事務、提案の評価、住民組織・NPO等に対する指導・相談、成果のとりまとめ	187	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人高齢者住宅推進機構	空き家を所有等するサービス付き高齢者向け住宅等入居者の意向調査	7	—	—
2	一般社団法人移住・住みかえ支援機構	定額家賃保証を活用した空き家再生事業	6.5	—	—
3	一般財団法人下川町ふるさと開発振興公社	積雪寒冷地の地域特性に合わせた効果的な空き家活用コーディネート	4.2	—	—
4	特定非営利活動法人横浜プランナーズネットワーク	横浜市における地域の関係主体が協働で空き家管理・再生・活用を進める手法開発及び普及事業	3	—	—
5	特定非営利活動法人伊賀流いきいきプランさちの会	伊賀の歴史的まち並みの保全再生に向け、空き家所有者との「信頼」づくりに力点をのいた空き家活用サポート事業	3	—	—
6	特定非営利活動法人尾道空き家再生プロジェクト	若年層の居住支援を視野に入れた空き家再生サポート体制の構築と路地裏フィールドの開拓	3	—	—
7	一寺言問を防災のまちにする会	空家活用を核とした空地、福祉ネットワークの創出によるモクミン再生	2.8	—	—
8	府中市中心市街地空き家等活用推進協議会	官民連携による中心市街地の空き家活用促進事業	2	—	—
9	福島県耐震化リフォーム等推進協議会	空き家古民家等利活用推進事業	2	—	—
10	一般社団法人大阪住宅センター	大阪府既存住宅流通・リフォーム市場活性化による空家活用促進事業	2	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)三重県建築士会	選定団体への専門家・サポーターの派遣等の支援業務	0.2	—	—
2	(社)東京建築士会	選定団体への専門家・サポーターの派遣等の支援業務	0.2	—	—
3	(社)福島県建築士会	選定団体への専門家・サポーターの派遣等の支援業務	0.2	—	—
4	(社)京都府建築士会	選定団体への専門家・サポーターの派遣等の支援業務	0.2	—	—
5	(社)大阪府建築士会	選定団体への専門家・サポーターの派遣等の支援業務	0.2	—	—
6	(社)兵庫県建築士会	選定団体への専門家・サポーターの派遣等の支援業務	0.2	—	—
7	(社)宮城県建築士会	選定団体への専門家・サポーターの派遣等の支援業務	0.2	—	—
8	(社)岩手県建築士会	選定団体への専門家・サポーターの派遣等の支援業務	0.2	—	—
9	(社)栃木県建築士会	選定団体への専門家・サポーターの派遣等の支援業務	0.2	—	—
10	(社)群馬県建築士会	選定団体への専門家・サポーターの派遣等の支援業務	0.2	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)都市環境研究所	ワーキンググループの運営協力事務及び専門家・サポーター派遣支援業務、支援団体の選定及び選定団体の活動状況把握・進捗管理業務、担い手	18	—	—
2	(株)ナビ住宅都市設計工房	支援団体の選定及び選定団体の活動状況把握・進捗管理業務、住み替え支援の取組みに関する実態調査	13	—	—
3	住まい・まちづくり活動推進協議会	住まい・まちづくり活動団体の活動状況調査等の実施、研修会等の開催	12	—	—
4	建築等を通じた良好な景観形成・まちづくり推進協議会	選定団体の支援の補助業務、景観まちづくり建築専門家育成のためのシステムの検討と支援ツールの開発	6	—	—
5	(株)環境計画研究所	成果報告書のデータベース更新	3	—	—
6	(一社)すまいづくりまちづくりセンター連合会	「空き家・住み替え相談窓口検索システム」構築等	3	—	—
7	個人A	住まい・まちづくり活動団体の活動状況調査報告書等の作成補助	0.5	—	—
8	個人B	住まい・まちづくり活動団体の活動状況調査報告書等の作成補助	0.4	—	—
9	個人C	選定団体を支援する専門家としての指導・助言	0.4	—	—
10	個人D	成果報告書等の校正	0.4	—	—